

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月28日

【事業年度】 第10期(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

【会社名】 中小企業投資機構株式会社
(旧会社名 ビービーネット株式会社)

【英訳名】 INVESTMENT FIRM ORGANIZATION OF SMALL AND MEDIUM - SIZED
ENTERPRISES CO.,LTD. (旧英訳名 BB Net corp.)

(注) 平成21年2月25日開催の臨時株主総会の決議及び平成21年10月27日
開催の定時株主総会により、会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒澤 明宏

【本店の所在の場所】 大阪市北区神山町1番3号 新扇町ビル

【電話番号】 (06)7732 - 7892

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鈴木 伸治

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区神山町1番3号 新扇町ビル

【電話番号】 (06)7732 - 7892

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鈴木 伸治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
売上高	(千円)	11,360,901	19,916,460	19,342,166	15,872,280	14,687,174
経常利益又は 経常損失()	(千円)	972,459	421,949	189,035	1,122,679	716,512
当期純損失()	(千円)	584,869	3,389,362	1,806,188	3,516,823	2,446,062
純資産額	(千円)	9,495,432	6,191,407	4,658,148	2,728,927	2,372,940
総資産額	(千円)	16,314,047	16,173,878	14,477,718	10,731,600	9,822,763
1株当たり純資産額	(円)	34,232.51	10,714.38	6,727.49	1,124.35	184.49
1株当たり当期純損失 金額()	(円)	2,854.57	6,093.66	3,146.24	3,095.98	372.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	58.2	36.9	31.1	23.0	14.6
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	203,986	813,194	440,217	1,069,531	343,851
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,555,966	3,099,556	2,544,744	378,563	1,092,312
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,716,770	3,548,171	346,623	511,375	1,675,027
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,629,625	2,368,435	610,531	422,942	661,805
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	248 (366)	321 (443)	218 (294)	142 (86)	96 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期、第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 第6期においては、平成16年9月21日付で普通株式1株を3.1株に分割しております。

また、平成17年3月22日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。

4 第7期においては、平成17年9月20日付で普通株式1株を2.0株に分割しております。

5 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
売上高 (千円)	4,524,305	3,918,501	3,347,984	687,186	146,520
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,218,654	338,691	124,363	1,247,624	745,678
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	506,370	3,129,851	2,197,717	3,577,860	2,641,034
資本金 (千円)	5,065,802	5,078,470	5,286,206	5,899,422	6,389,147
発行済株式総数 (株)	277,452.83	556,907.66	670,124.66	2,196,395.66	7,795,456
純資産額 (千円)	10,315,891	7,088,279	5,300,605	3,020,976	1,681,694
総資産額 (千円)	13,992,383	13,455,563	11,655,618	8,625,735	7,045,000
1株当たり純資産額 (円)	37,190.39	12,736.05	7,914.53	1,329.24	215.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	400.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	2,471.44	5,627.09	3,828.25	3,149.71	402.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	2,330.22				
自己資本比率 (%)	73.7	52.7	45.5	33.8	23.9
自己資本利益率 (%)	7.0				
株価収益率 (倍)	12.9				
配当性向 (%)	16.2				
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	81 (276)	119 (340)	93 (194)	44 (20)	10 (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 第6期においては、平成16年9月21日付で普通株式1株を3.1株に分割しております。
また、平成17年3月22日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。

4 第7期においては、平成17年9月20日付で普通株式1株を2.0株に分割しております。

5 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 第10期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成12年3月 株式会社クリエイティブ・サポートより営業権を譲り受け、製菓・製パン業界向けの中間材及びサービスの販売、情報の提供・発信、広告宣伝サービス、エレクトリック・コマースを行う目的をもって、大阪府吹田市広芝町9番14号に資本金2,160万円をもってビービーネット株式会社を設立
- 平成12年9月 大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビルへ本社移転
- 平成12年11月 製菓・製パン業界向けB2Bサイト「菓子・パン繁盛ネット」をオープンし原材料取引を開始
- 平成13年5月 B2Bインキュベーション事業(当社繁盛ネットシステムの他業界への水平展開)に着手
- 平成14年9月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現：大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)に株式を上場
- 平成16年4月 大阪証券取引所ヘラクレス市場スタンダード銘柄への変更承認
- 平成16年5月 本社を大阪市北区堂島浜一丁目4番16号アクア堂島・大和堂島ビル(現在地：現アクア堂島NBFタワー)に移転
- 平成17年3月 熊青西九州青果株式会社を子会社とする
- 平成18年6月 熊青西九州青果株式会社による「夢の華」米の独占的権利獲得
- 平成19年2月 新システム Type4.0 の導入
- 平成20年8月 大阪市北区神山町1番3号 新扇町ビルへ本社移転
- 平成21年3月 商号を中小企業投資機構株式会社に変更
- 平成21年8月 ユメックスアイプラス株式会社を子会社とする。

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社グループは、当社（中小企業投資機構株式会社）、連結子会社4社（熊本青西九州青果株式会社、株式会社SEISHIN（平成20年8月付で株式会社星辰から社名変更）、キーパーズ株式会社、西九州ハートフルサービス株式会社）及び持分法適用関連会社1社（大同印岡山大同青果株式会社）により構成されております。

なお、当連結会計年度におきまして、投資効率の観点から既存事業の見直しを行いアイティヴィジョン株式会社、株式会社ウィンテグレータ、キューブプランニング株式会社及び株式会社カーフの株式譲渡を行い連結範囲の見直しを行っております。

当連結会計年度における各事業の概況は、以下のとおりであります。

青果卸売事業

当社子会社の熊本青西九州青果株式会社は、熊本県を中心とする地方卸売市場を営んでおり安定的な収益を確保しております。しかしながら青果卸売事業を取巻く環境は、市場法の改正、需要及び価格の低迷など厳しい状況が予想され収益への不安定要素も多く存在しております。

そのため当社といたしましては、当社グループの多様なリソースを最大限に活用し市場関係者（生産者、仲買人、小売人等）にとってメリットのある市場を創ることにより、安定した収益の確保に努めてまいります。また、新たな分野としてブランド米である「夢の華」の委託生産、販売及び肥料等の生産資材の販売を積極的に行ない同事業の収益の確保及び拡大を目指してまいります。

システム販売事業

当社は中小規模専門店に対する総合支援構想である「ショップサポート」を事業の中心として「システム&インベストメント」をキーワードに事業展開をしてまいりました。しかしながら、当該事業は先行的に多額な資金が必要となる投資を伴うビジネスモデルであるため、当社の著しい信用の低下や財務状況の悪化などの要因により、当該事業の展開が困難な状況となり、システム販売の主力商品であった繁盛ネットB2Bシステム販売を縮小しております。それに伴いシステム販売事業の収益は著しく悪化しております。

店舗企画・設計事業

キューブプランニング株式会社が営んでおります店舗企画・設計事業は、製菓・製パン店に特化した店舗の新築及び改装について積極的な営業展開を行うと共にそのノウハウや経験を生かして新たに高速道路のサービスエリアなどに関連する分野への展開を強化してまいりました。

キューブプランニング株式会社は、当社グループの既存事業の見直しにより、投資効率の観点から当連結会計年度におきまして、株式譲渡を行い連結の範囲から除外しております。

その他の事業

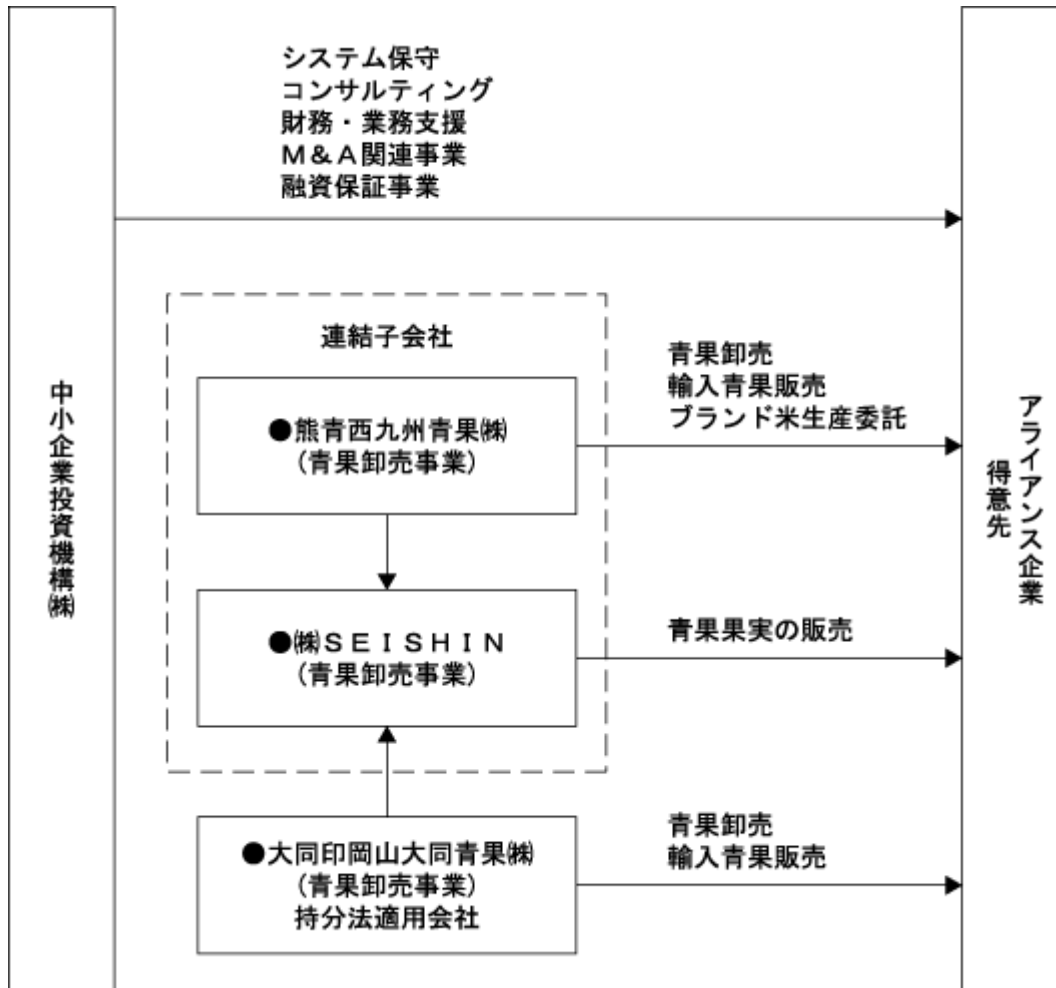
その他の事業におきましては、熊青西九州青果株式会社が保有する土地及び建物の賃貸による不動産管理事業は安定した売上高及び営業収益を計上しております。

また、M & A 関連事業、財務・業務支援及びコンサルティング事業を開始しております。

中古車販売店向け A S P 提供事業を営む株式会社カーフー及びシステムスタッフ請負派遣事業を営むアイティヴィジョン株式会社は株式譲渡により連結子会社から除外しております。

以上の事業の概要を図示すれば、次の「企業系統図」のとおりであります。

[企業系統図]



(注) (株) S E I S H I N は平成20年 8 月付で(株)星辰から社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 熊青西九州青果㈱ (注1)	熊本県熊本市	50	青果卸売事業	51.99	役員の兼任1名
㈱SEISHIN	熊本県熊本市	10	青果販売事業	51.99 (51.99)	役員の兼任1名
キーバース株式会社	大阪市北区	10	不動産管理事業	100.0	役員の兼任2名
西九州ハートフルサービス㈱	熊本県熊本市	3	青果販売事業	51.99 (51.99)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 大同印岡山大同青果株式会社	岡山市南区	70	青果卸売事業	28.0 (28.0)	

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 アイティヴィジョン株式会社、キューブプランニング株式会社及び株式会社カーフは株式譲渡に伴う持分比率の低下により連結の範囲から除外しております。
 3 株式会社カーフコンサルティングは持分比率の低下により持分法適用会社から除外しております。
 4 ㈱SEISHINは平成20年8月付で㈱星辰から社名変更しております。
 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
システム販売事業	-	(-)
青果卸売事業	86	(61)
その他の事業	3	(-)
全社(共通)	7	(-)
合計	96	(61)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数が前連結会計年度に比べて46名減少しておりますが、主として事業の整理に伴う人員の削減及び連結子会社の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10 (-)	40.0	3.2	6,175,372

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数が前期末に比べて34名減少しておりますが、主として事業の整理に伴う人員の削減によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておられません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、当社の主要な収益であったシステム販売（システム&インベストメント事業）を大幅に縮小いたしました。当該事業は、システム販売による収益は計上されると同時に中小企業向けの投資を伴うため多額な投資資金が必要となります。また、投資回収が長期に渡ると共に減損損失、投資損失引当金等の計上リスクが増大するなど当社損益への影響が大きいなどの理由により当連結会計年度から大幅に縮小いたしました。それに伴い、システム販売にかわる新事業の展開が急務となっております。このことから当社は、2008年10月に経営体制を刷新し、中小企業信用機構株式会社を中心とする「中小企業振興ネットワーク」に加入し、その事業シナジーを最大限に活かすことにより、事業再構築のスピードアップをはかり早期の収益の安定化及び財務体質の健全化を図ってまいりました。また、新規事業として投資事業（主に上場企業向け）、融資保証事業及びM&A関連事業を開始しております。

なお、資本効率の観点から既存事業の見直しを行い子会社株式の売却等による連結範囲の見直しも同時に行いました。

当社グループは、事業再構築の過程にあり当連結会計年度におきましては、販売費及び一般管理費の削減を行うと同時に連結範囲の見直しにより前連結会計年度より販売費及び一般管理費が694,494千円減少しましたが、売上高の減少を吸収するに至らず営業損失を計上しております。なお、営業損失を計上したこと及び支払利息を251,890千円計上したことにより、当期につきましても経常損失を計上しております。また、投資有価証券売却益31,878千円、関係会社株式売却益707,036千円、債務免除益1,145,124千円の特別利益を計上したものの、昨今の経済状況及び市場環境等を鑑み、将来的な減損リスクの回避を目的として健全性及び保守的な観点に立ち、投資先の個別の損益状況、純資産価値など総合的に再評価した結果、投資有価証券評価損1,291,996千円及び投資損失引当金繰入額1,687,277千円及び投資有価証券売却損857,429千円を計上したことにより当期純損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は連結売上高が14,687,174千円（前年同期比7.5%減）となり、連結営業損失は472,559千円（前年同期は営業損失834,983千円）、連結経常損失は716,512千円（前年同期は経常損失1,122,679千円）、連結当期純損失は2,446,062千円（前年同期は当期純損失3,516,823千円）となりました。

当連結会計年度における各事業の概況は、以下のとおりであります。文章中の売上高は、「外部顧客に対する売上高」を記載しております。

青果卸売事業

当連結会計年度における青果卸売事業は、個人消費の低下により、小売店頭での荷動きが重い状況が続き、非常に厳しい状況が続いております。また、九州地方におきましては梅雨時期の長雨・日照不足・低温等の影響により、単価高で推移いたしました取り扱い数量が減少した事により売上高が減少いたしました。そのような状況のなかで、販売費及び一般管理費等の削減及び業務の効率化などによりコスト削減を行ってまいりましたが、売上高の減少を吸収するまでには至りませんでした。

その結果、売上高は14,159,615千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は46,389千円（前年同期比59.1%減）となりました。

システム販売事業

当連結会計年度におけるシステム販売事業は、システム販売の主力商品であった繁盛ネットB2Bシステムの販売を縮小するとともに、それに係るアライアンス企業への投資も同時に縮小しております。

その結果、売上高は92,697千円（前年同期比87.0%減）、営業損失は390,965千円（前年同期は営業損失986,300千円）となりました。

店舗企画・設計事業

当連結会計年度における店舗企画・設計事業におきましては、事業の強みである製菓・製パン店に特化した店舗の新装及び改装についてのノウハウや経験を活かして受注活動を行いました。売上高の減少を吸収するまでには至りませんでした。

その結果、売上高は80,547千円（前年同期比70.7%減）、営業損失は27,364千円（前年同期は営業損失364千円）となりました。なお、キューブプランニング株式会社は株式譲渡により連結子会社から除外しております。

その他の事業

その他の事業につきましては、熊青西九州青果株式会社が保有する土地及び建物の賃貸による不動産管理事業は安定した売上高及び営業収益を計上しております。また、M&A関連事業、財務・業務支援及びコンサルティング事業を開始しております。

その結果、売上高は354,313千円（前年同期比39.1%減）、営業損失は109,791千円（前年同期は営業利益25,198千円）となりました。

なお、アイティヴィジョン株式会社（システムスタッフ請負派遣事業）、株式会社カーフー（中古車販売店向けASP提供事業）は株式譲渡により連結子会社から除外しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	前年同期比(%)
システム販売事業(千円)	92,697	13.0
合計(千円)	92,697	13.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	前年同期比(%)
青果卸売事業(千円)	13,008,406	99.4
合計(千円)	13,008,406	99.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム販売事業	49,978	7.0	238	0.6
店舗企画・設計事業	77,114	27.7		
その他の事業	355,884	61.9	1,571	
合計	482,977	30.9	1,809	3.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	前年同期比(%)
システム販売事業(千円)	92,697	13.0
店舗企画・設計事業(千円)	80,547	29.3
青果卸売事業(千円)	14,159,615	99.0
その他の事業(千円)	354,313	60.9
合計(千円)	14,687,174	92.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

財務体質の健全化

財務面におきましては、財務基盤の安定化を図るため、資本増強、投資先の企業価値の向上施策による投資有価証券の売却推進、採算を重視した既存事業の見直しのほか、人件費及び地代家賃等の経費においてもより一層の削減により財務体質の健全化を図ります。

なお、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。詳細の状況と解消策につきましては「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりであります。当社グループは財務体質の健全化及び基盤強化を行い早急の黒字化を目指してまいります。

組織管理体制の強化

当社グループは、収益の柱であったシステム販売事業において主力商品のB2Bシステム（繁盛ネット）の販売を縮小したことから営業収益が悪化しております。そのため、従来の商品に代わる新商品の投入を行い収益改善に努めております。

新商品の販売による収益の向上を図るため、組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築を行い、少数精鋭の組織体制を構築してまいります。また、開示態勢及び内部管理体制につきましても強化してまいります。

当社グループの再編と集中と選択

当社グループが営む事業のうち、アイティヴィジョン株式会社、株式会社ウィンテグレータ、キューブプランニング株式会社及び株式会社カーフの株式譲渡を行いグループ事業の見直しによる再編を行ってまいりました。また、青果卸売事業及び不動産管理事業など安定的な収益が確保できる事業に人的及び資金リソースを集中し収益の向上を目指します。

また、当社グループの組織再編を推進し生産性を追求し収益体質を改善するため事業計画と連動した利益数値目標に対する意識の向上と情報の共有を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

事業内容について

ア 天候不順等による収益への影響について

当社グループの熊青西九州青果株式会社は、熊本県において地方卸売市場を運営しております。同市場は主として青果、果実や輸入果実を取り扱っております。青果、果実につきましては、その年の産地の気候によって収穫量、品質が変化するほか、台風、地震等の自然災害によっても収穫量が急変する可能性があり、かかる場合農産物価格の乱高下により、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

イ 卸売市場に関する法的規制について

当社グループの熊青西九州青果株式会社が運営する地方卸売市場は、取扱農産物の料率等において法的な規制がなされております。当社は、当該法的規制については緩和ないし撤廃される方向であると認識しておりますが、地方卸売市場の運営にかかる法的規制が何らかの理由により強化された場合、当社グループの競争力や収益に影響を与える可能性があります。

ウ 地方卸売市場を取巻く環境について

近年、地方卸売市場を取巻く問題点として市場外流通の増加と仲卸業者の減少と経営悪化が考えられます。青果の流通形態は卸売市場を経由するものと経由しないものに大別され、この卸売市場を経由しない市場外流通が年々増加しており卸売市場自体の取扱高が減少する傾向にあります。市場外取引の増加に対しては、仕入及び販売チャネルの多様化が一段と進展する中で、商機を的確に捉え生産者や出荷者に提供することにより取引先の信頼を高め取扱高を高めるように努めておりますが、地方卸売市場を取巻く環境の変化により当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

エ 融資保証事業について

当社におきまして、当連結会計年度より融資保証事業を開始しております。融資保証事業に関しましては、社内の専門部署における十分な審査の後に実行するというコーポレート・ガバナンスに則った手続きを一層強化しております。また、保証リスクを最小限にするために、融資保証後につきましても、保証先の業況等のヒアリングを行いリスクの軽減を徹底しております。しかしながら、今後の経済環境がさらに悪化し保証先の経営状態が悪化した場合は保証関連費用が増加し当社の財政状態及び収益に影響を与える可能性があります。

オ M & Aについて

当社グループは、業容拡大を図るためM & Aを経営の重要な手段として位置づけてきております。M & Aの遂行につきましては、当社グループ内のシナジー効果が期待できること、将来の収益力向上、グループ活性化等の長期的なグループ戦略を判断基準としております。そのため、対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と考えております。しかしながら、対象企業が価値算定時に期待した収益等を計上できない場合や、デューデリジェンス時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

カ 投融資について

当社は、当社制作の「繁盛ネット」等のシステムを購入したアライアンス先等に対し、企業の専門性や営まれる事業の将来性を勘案の上、当該アライアンス企業に出資を行い、一定の経営権を取得することを原則としております。当該アライアンス先の事業が不振に陥った場合等においては、出資に対する引当金の計上や減損等の損失を計上する可能性があります。

さらに、当該アライアンス企業は多くが未公開企業であるため、その株式に関しては流動性が低いこと、株式の公開や流動化等に至らずに破綻すること、売却金額が投資金額を下回ること、投資資金の回収期間が長期化する等のリスクを有しております。

なお、システム販売事業の縮小に伴いシステムを購入したアライアンス先に対する新たな投融資は減少しております。また、未公開株式の流動化につきましては、これを当社の重要な経営課題と考え、専任の担当組織をつくり、機関投資家等と連携して投資資金の早期回収、投資利益の確保に尽力しております。

それに対して、キャピタルゲインが見込まれる上場株式及び今後の当社として事業提携において事業の成長が見込まれる場合は投融資を行い収益力の向上、グループの活性化等の長期的なグループ戦略を行ってまいります。上場株式においては、市況の状況により引当金の計上や減損損失を計上する可能性があります。また、投融資を行う場合は第三者による株価算定書の入手、信用調査、事業提携先のトップとの面談を行い、当社グループ内に設置した株価算定会議や出資委員会における十分な議論の後、取締役会で承認するというコーポレート・ガバナンスに則った手続きを一層強化し、減損リスクを最小限にするために最大限の努力をする所存であります。

キ 資産の減損について

当社グループは、有形固定資産として土地等、無形固定資産としてソフトウェア等を有しております。また、事業モデルの一環としてアライアンス企業への投資を行っており、未公開企業の投資有価証券及び上場株式を有しております。これら資産につきましては、当該資産から得られる収益や投資有価証券の価値に基づいて定期的に評価を行っておりますが、十分な収益を生み出さないと判断された場合、あるいは投資有価証券の価値が一定以上下落したと判断された場合及び市場価値が下落した場合は減損および引当金の計上により、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

ク 資金調達について

当社グループは、営業活動に必要な資金調達を第三者割当増資や新株予約権等のエクイティーファイナンスと金融機関からのデットファイナンスにより調達しておりますが、株式市況の変動や当社グループの与信低下、金利上昇等により、当社グループの資金調達の動向や業績に影響を与える可能性があります。

ケ 偶発債務発生について

偶発債務につきましては、連結財務諸表注記(連結貸借対照表関係)及び財務諸表注記(貸借対照表関係)に記載のとおり、取引に伴う偶発債務が発生する可能性があります。

(1) 債務保証

単位(千円)			
保証先	連結会計年度末	事業年度末	内容
(株)カメラネット	5,521	5,521	仕入債務
中小企業保証機構(株)	27,342	27,342	リース債務
中小企業農業機構(株)	2,400,000	-	借入債務
計	2,432,863	32,863	

(2) 保証業務に係る保証債務残高

保証債務	288,230
債務保証損失引当金	58,351
保証債務残高	229,878

その他のリスクについて

ア 貸倒リスクについて

当社グループは、青果等の卸売、システム販売事業において対象となる顧客が小規模の企業が多く売掛金の回収が遅延、回収不能になる可能性があります。当社は顧客の分散、与信管理の強化、与信枠の規定化など十分な与信管理を行い貸倒発生リスク軽減に努めてまいります。

イ 組織体制について

1) 人材の確保について

当社グループは、組織及び事業の再構築を行っており、優秀な人材の確保及び社員のモチベーション向上が組織の活性化及び事業の再構築を加速させるため不可欠であると認識しておりますが、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 開示体制について

当社グループは、第8期有価証券報告書を金融商品取引法の期限であります平成19年10月31日に提出できず、平成19年11月27日に遅延提出となりました。当該事象は、当社グループの信用及び業績に多大なる悪影響を及ぼしております。

当社グループは、組織の見直し、規程の整備、内部統制の強化及び社員教育等を行い、法定開示書類等の提出遅延の再発防止及び法令遵守の態勢の整備を行ってまいります。十分な整備及び強化ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ウ 顧客情報等の管理について

顧客情報等の内部情報流出につきましては、近年多数の実例が発生し、企業の管理体制に対する見方も厳しさを増しております。当社グループにおきましても、顧客等に関する情報の取り扱いには十分に留意し、情報漏洩を防止するためのシステム作り、社内教育、資格の獲得等の組織的な活動を強化しております。現在のところ顧客情報が漏洩した事例はありませんが、万一上記措置を講じたにも係らず顧客情報が漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

エ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

「継続企業の前提に関する注記」において記載しておりますとおり、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が下記のとおり生じております。

当社グループは、収益面において前連結会計年度3,516,823千円、当連結会計年度2,446,062千円の当期純損失を計上しております。

当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画通りに進捗しなかった場合は、予想していた収益が確保できない可能性があります。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況のあるリスク詳細及び対応につきましては、連結財務諸表注記、財務諸表注記の「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりであります。

オ 知的財産権について

当社グループは、アライアンス先に対してB2Bポータルサイトやサービス提供のためのサイトを制作、販売いたしております。当該システムの制作過程においては第三者の産業財産権を侵害しないよう細心の注意を払うと同時に、当社グループで制作したシステムに関する産業財産権についてはこれを当社グループにおいて留保できるよう契約書等に記載し、その保護に努めておりますが、将来的に当社グループ事業に関連した産業財産権がどのように法的に保護または規制されるかは不透明な部分があり、第三者が当社グループ制作のシステムと類似した特許権、意匠権等を取得した場合、当該第三者との間で産業財産権をめぐる使用差し止めや損害賠償請求等の訴訟が提起される可能性があります。

関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループが関連当事者と営業上または金融上の取引を行う場合は、第三者との取引価格、市場価格、金利や為替等の市場水準を考慮し、第三者との取引に準じた価格等で取引することをその基本方針としております。また、当社グループと役員個人との取引はこれを禁止しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金が前期末より321,863千円増加したこと等により1,212,457千円（前期末1,137,883千円、前期末比74,574千円増）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,610,305千円（同9,593,716千円、同983,411千円減）となりました。これは主に、上場株式等の投資有価証券の取得による903,021千円の増加要因がありましたが、前期末より投資損失引当金が1,684,098千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金が前期末より1,842,301千円増加しましたが、預り金が996,738千円減少及び一年内返済予定の長期借入金が501,868千円減少したことにより、5,315,931千円（同5,467,220千円、同151,289千円減）となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、長期借入金が前期末より683,521千円減少したこと等により、2,133,891千円（同2,535,452千円、同401,560千円減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、有価証券時価情報に記載のとおり時価のある上場株式の含み益が701,206千円となり、それに伴う繰延税金負債控除後の評価・換算差額等合計額を405,328千円計上しましたが、当期純損失となったこと等により、2,372,940千円（同2,728,927千円、同355,986千円減）となりました。これにより自己資本比率は14.6%（前期末23.0%）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べて7.5%減収の13,687,174千円となりました。システム販売事業が92,697千円（前期比87%減）、青果卸売事業が14,159,615千円（前期比1%減）となったこと、店舗企画・設計事業が80,547千円（前期比70.7%減）とそれぞれ低調に推移したこと等によるものです。

連結営業損失は、販売費及び一般管理費の削減を行うと同時に連結範囲の見直しにより前連結会計年度より販売費及び一般管理費が694,494千円減少しましたが、売上高の減少を吸収するに至らず472,559千円（前年同期は営業損失834,983千円）を計上しております。

連結経常損失は、営業損失を計上したこと及び支払利息を251,890千円計上したことにより、経常損失716,512千円（前年同期は経常損失1,122,679千円）となりました。

連結当期純損失は、投資有価証券売却益31,878千円、関係会社株式売却益707,036千円、債務免除益1,145,124千円の特別利益を計上したものの、昨今の経済状況及び市場環境等を鑑み、将来的な減損リスクの回避を目的として健全性及び保守的な観点に立ち、投資先の個別の損益状況、純資産価値など総合的に再評価した結果、投資有価証券評価損1,291,996千円及び投資損失引当金繰入額1,687,277千円及び投資有価証券売却損857,429千円を計上したことにより当期純損失2,446,062千円（前年同期は当期純損失3,516,823千円）となりました。

(3) キャッシュ・フロー分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失2,411,879千円となり、投資損失引当金1,684,098千円、投資有価証券評価損1,292,296千円の増加額の非資金項目によるキャッシュ・フローの増加要因もありましたが、債務免除益による1,145,124千円のキャッシュ・フローの減少要因があり343,851千円のキャッシュ・フローの減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却による収入1,424,379千円の増加要因もありましたが、投資有価証券の取得による支出3,305,780千円のキャッシュ・フローの減少があり、1,092,312千円のキャッシュ・フローの減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額2,539,301千円のキャッシュ・フローの増加があり、長期借入金の返済による支出1,474,139千円のキャッシュ・フローの減少がありましたが、1,675,027千円のキャッシュ・フローの増加となりました。

以上の結果、キャッシュ・フローの合計は238,863千円のキャッシュ・フローの増加となり、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、661,805千円となりました（前期末残高は422,942千円）。

(4) 重要事象について

継続企業の前提に関する注記についての分析・検討内容は同項目に記載したとおりであり、当社としては当該事象を解消すべく以下の諸施策を実施しております。

収益基盤の確立

当社グループは、投資効率の観点から既存事業の見直しを行い、子会社株式の売却等による事業の見直しをおこなっております。

また、青果卸売事業及び不動産管理事業は安定した収益を計上しており、新規事業として融資保証業務及びM & A関連事業を開始し収益基盤の確立を行ってまいります。

経費の削減

当社グループは人件費及び地代家賃等の経費についてより一層の削減により販売費及び一般管理費が前連結会計年度より694,494千円の削減を実施いたしました。

これらによる経費の圧縮により会社資源を集中しております。

財務面について

日本振興銀行株式会社から特殊当座借越契約及び中小企業保証機構株式会社から極度借入基本契約の締結を行っております。

また、金融機関からの借入金のうち、当初約定どおりに返済を行っていなかった借入金は一括返済をしております。これにより、すべての金融機関において利益の期限を喪失した金銭消費貸借契約書は解消しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額23,944千円であります。

その主なものは本社移転に伴う建物設備取得による9,086千円であります。

事業の種類別セグメントによる設備投資額の内訳(リース資産の取得を含む)は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(千円)
システム販売事業	-
店舗企画・設計事業	-
青果卸売事業	5,577
その他の事業(消去又は全社含む)	18,367
合計	23,944

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末における主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			有形固定資産			無形固定資産 ソフトウェア	
			建物	その他	合計		
本社事務所 (大阪市北区)	全社	本社設備	16,914	1,461	18,376	8,702	8(-)
東京事務所 (東京都千代田区)	全社	事務所設備	-	-	-	-	2(-)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 本社事務所はすべて賃借であります。なお、上記建物の内訳は、主として造作等であります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書に記載しております。
 4 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	年間の賃借及び リース料(千円)
本社 (大阪市北区)	全社	本社事務所(賃借)	10,585
		器具備品(所有権移転外ファイナンス・リース)	5,853
東京事務所 (東京都千代田区)	全社	東京事務所(賃借)	1,200

(2) 国内子会社

平成21年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				有形固定資産				有形固定資産	
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	ソフトウェア	
熊青西九州 青果株	本社 (熊本県 熊本市)	青果卸売事 業	販売所設備	313,809	2,747,389 (39,393.42)	79,713	3,140,912	10,800	83(60)
(株)S E I S H I N	本社 (熊本県 熊本市)	青果卸売事 業	販売所設備	35,228	140,630 (1,681.04)		175,858		3(1)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 3 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。
 4 土地は、連結時価評価額で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,795,456	7,795,456	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット - 「ヘラ クレス」	当社は単元株式制度は採用して おりません。
計	7,795,456	7,795,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月21日 (注1)	111,162.95	164,097.69		2,153,706		1,672,943
平成16年12月29日 (注2)	25,000	189,097.69	819,000	2,972,706	819,000	2,491,943
平成17年3月22日 (注3)	19,139.19	208,236.88		2,972,706		2,491,943
平成16年8月1日～ 平成17年7月31日 (注4)	63,123.95	271,360.83	2,014,631	4,987,338	2,014,576	4,506,520
平成16年8月1日～ 平成17年7月31日 (注5)	6,092	277,452.83	78,464	5,065,802	78,464	4,584,984
平成17年9月20日 (注6)	277,452.83	554,905.66		5,065,802		4,584,984
平成17年8月1日～ 平成18年7月31日 (注7)	2,002	556,907.66	12,667	5,078,470	12,665	4,597,650
平成18年11月28日 (注8)		556,907.66		5,078,470	3,697,323	900,326
平成18年8月1日～ 平成19年2月28日 (注9)	11,000.00	567,907.66	35,461	5,113,931	35,461	935,787
平成19年3月16日 (注10)	15,100.00	583,007.66	50,320	5,164,252	50,320	986,108
平成19年3月1日～ 平成19年6月30日 (注11)	73,767.00	656,774.66	100,000	5,264,252	100,000	1,086,108
平成19年7月27日 (注12)	2,900.00	659,674.66	9,454	5,273,706		1,086,108
平成19年7月1日～ 平成19年7月31日 (注13)	10,450	670,124.66	12,500	5,286,206	12,500	1,098,608
平成19年8月1日～ 平成20年7月31日 (注14)	32,584	702,708.66	31,250	5,317,456	31,250	1,129,858
平成19年9月7日 (注15)	280,611	983,319.66	280,611	5,598,067	269,387	1,399,245
平成19年10月26日 (注16)	2,150	985,469.66	2,365	5,600,432	2,332	1,401,578
平成19年8月1日～ 平成20年7月31日 (注17)	1,210,926	2,196,395.66	298,990	5,899,422	298,990	1,700,568
平成20年8月1日～ 平成20年9月30日 (注18)	1,672,687	3,869,082.66	324,765	6,224,187	324,765	2,025,333
平成20年10月30日 (注19)	0.66	3,869,082		6,224,187		2,025,333
平成20年11月1日～ 平成20年11月30日 (注20)	3,926,374	7,795,456	164,960	6,389,147	164,960	2,190,293

- (注) 1 株式分割(分割比率 1 : 3.1)
- 2 有償海外公募増資 発行価格 65,520円 資本組入額 32,760円
- 3 株式分割(分割比率 1 : 1.1)
- 4 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)によるものであります。
- 5 新株予約権(ストックオプション)の行使(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)によるものであります。
- 6 株式分割(分割比率 1 : 2.0)
- 7 新株予約権(ストックオプション)の行使(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)によるものであります。
- 8 資本準備金による欠損填補
平成18年10月26日開催の定時株主総会の決議によるものであります。
- 9 新株予約権の行使(平成18年8月1日から平成19年2月28日まで)によるものであります。
- 10 有償第三者割当 発行価格 6,665円 資本組入額 3,332円
割当先 日本振興銀行株式会社
- 11 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使(平成19年3月1日から平成19年6月30日まで)によるものであります。
- 12 有償第三者割当 発行価格 3,260円 資本組入額 3,260円
割当先 秀島 博規 大浦 章一
- 13 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使(平成19年7月1日から平成19年7月31日まで)によるものであります。
- 14 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使(平成19年8月1日から平成20年8月20日まで)によるものであります。
- 15 第三者割当 社債及び貸付金の現物出資 発行価格 1,960円 資本組入額 1,000円
割当先 田中 英司 ガーネッシュ投資事業有限責任組合
- 16 第三者割当 発行価格 2,185円 資本組入額 1,100円
割当先 秀島 博規
- 17 新株予約権の行使(平成20年1月21日から平成20年7月31日まで)によるものであります。
- 18 平成20年8月1日から平成20年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,672,687株、資本金が324,765千円及び資本準備金が324,765千円増加しております。
- 19 平成21年1月5日に施行されました「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」により端株制度が廃止されるにあたり、当社が平成20年10月30日付で端株処分を行ったことによるものであります。
- 20 平成20年11月1日から平成20年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,926,374株、資本金が164,960千円及び資本準備金が164,960千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年7月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	2	11	76	8	32	19,518	19,648	
所有株式 数(株)	1	38,840	39,424	4,006,146	686,564	6,942	3,017,539	7,795,456	
所有株式 数の割合 (%)	0.0	0.5	0.5	51.4	8.8	0.1	38.7	100.00	

- (注) 1 自己株式445株は「個人その他」に含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の304株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Kennix Holding Limited (常任代理人 弁護士 大塚 一郎)	Room602-3 Bonham Trade Centre.50 Bonham Strand East.Sheung Wan.Hongkong (東京都港区六本木1丁目7-27)	677,880	8.69
中小企業信用機構株式会社	北九州市小倉北区馬借3丁目3-31	613,496	7.86
中小企業支援機構株式会社	東京都千代田区飯田橋1丁目3-7号	613,496	7.86
中小企業保証機構株式会社	大阪市西区京町堀1丁目4-16	613,496	7.86
中小企業IT支援機構株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目24-11号	613,496	7.86
中小企業人材機構株式会社	大阪市西区京町堀1丁目4-16	613,496	7.86
中小企業管理機構株式会社	東京都千代田区飯田橋1丁目3-7号	613,496	7.86
中小企業信販機構株式会	東京都千代田区九段南4丁目2番11号	245,398	3.14
中嶋 豊次	千葉市若葉区	110,546	1.41
ミレニアムストーン 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内3丁目2番2号	66,312	0.85
計		4,781,112	61.33

(注) 前事業年度末現在主要株主であったKennix Holding Limitedは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 445		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,795,011	7,795,011	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	7,795,456		
総株主の議決権		7,795,011	

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中小企業投資機構株式会社	大阪市北区神山町1番3号	445		445	0.0
計		445		445	0.0

(注) 平成21年3月1日から所有者の名称をビービーネット株式会社より変更しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第9号の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第9号の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5.69	1
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	445		445	

3 【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案し、利益配当及び株式分割等株主に対する還元を実施するという基本方針を持っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は、配当性向20%を目処として利益剰余金の配当を行う方針を持っておりますが、当期におきましては、損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
最高(円)	1 128,000 2 87,200 33,750	56,400	12,160	3,590	462
最低(円)	1 62,800 2 60,100 31,450	8,020	2,480	425	70

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第6期は平成17年1月31日現在及び平成17年7月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、1月31日によるものを1で、7月31日によるものを2で示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	138	124	120	108	121	148
最低(円)	103	99	102	100	101	91

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		黒澤 明 宏	昭和42年 1月26日生	平成元年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成17年 8月 アセット・マネジャーズ株式会社(現アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社)入社 平成18年 6月 同社上席執行役ソリューション事業部長 平成19年 6月 アセット・インベスターズ株式会社(現マーチャント・バンカーズ株式会社)取締役CIO 平成19年 6月 株式会社極楽湯取締役 平成20年 7月 株式会社G&Rコーポレーション代表取締役 平成21年 4月 当社社長執行役員 平成21年10月 当社代表取締役社長(現任)	注 3	150,000
取締役会長		安藤 康 夫	昭和30年 1月20日生	昭和52年 4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成17年 6月 日本振興銀行株式会社入行 平成20年 1月 同行執行役融資推進室融資第4本部長 平成20年 7月 同行上席執行役融資推進室融資第4本部長 平成20年10月 当社代表取締役副社長 平成20年11月 当社代表取締役社長 平成21年 4月 当社取締役会長(現任) 平成21年 5月 中小企業製造機構株式会社代表取締役(現任) 平成21年 6月 中小企業信用機構株式会社専務取締役(現任)	注 3	
取締役		浜野 幸 也	昭和45年11月17日生	平成16年11月 株式会社新銀行東京入行 平成18年 8月 店舗サポートシステム株式会社入社 平成20年 4月 中小企業支援機構株式会社代表取締役 平成20年 6月 中小企業信用機構株式会社取締役 平成20年 8月 株式会社bizモプラッツ代表取締役(現任) 平成20年10月 当社取締役(現任) 平成20年10月 株式会社店舗バンク代表取締役(現任) 平成21年 4月 株式会社コムネットバンク代表取締役(現任)	注 3	
取締役	管理本部長	鈴木 伸 治	昭和36年 2月 1日生	昭和54年 4月 東海リース株式会社入社 平成15年 9月 当社入社 平成21年 4月 当社執行役員管理本部長 平成21年10月 当社取締役(現任)	注 3	39
取締役		田中 謙 吏	昭和47年 7月13日生	平成14年 9月 株式会社ニッシン(現NISグループ株式会社)入社 平成21年 3月 中小企業信用機構株式会社取締役経営管理部長(現任) 平成21年10月 当社取締役(現任)	注 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		森田直實	昭和17年5月13日生	昭和36年4月 大井証券株式会社(現新光証券株式会社)入社 平成9年9月 和光証券健康保険組合(現新光証券健康保険組合)常務理事 平成12年4月 同組合理事 平成15年10月 当社監査役(現任)	注4	2,325
監査役		中野陽一	昭和25年9月11日生	昭和48年4月 第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成21年7月 中小企業監査機構株式会社入社 平成21年10月 当社監査役(現任)	注5	
監査役		檜垣均	昭和34年12月14日生	昭和58年11月 株式会社日新商事(現NISグループ株式会社)入社 平成15年4月 株式会社ニッシン(現NISグループ株式会社)常務取締役管理本部長 平成19年6月 NISグループ株式会社監査役(現任) 平成21年6月 中小企業監査機構株式会社監査役(現任) 平成21年9月 株式会社アガスタ監査役(現任) 平成21年10月 当社監査役(現任)	注5	
計						152,364

- (注) 1 取締役浜野幸也、田中謙史は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役森田直實及び監査役中野陽一、檜垣均は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年10月27日開催の定時株主総会から1年間
- 4 平成19年11月26日開催の定時株主総会から4年間
- 5 平成21年10月27日開催の定時株主総会から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
近藤保	昭和31年3月30日生	昭和53年3月 ブリジストンサイクル株式会社入社 昭和56年7月 株式会社シャルレ入社 平成16年4月 ヒラキ株式会社入社 平成18年4月 当社入社 平成18年8月 当社内部監査室長(現任)	489

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の実質的所有者であり、統治の権限を有する株主により選任された取締役が、株主及び当社グループの多様なステークホルダーの利益のバランスを考慮した経営を行うことが重要であると考えており、かかる考え方のもとにコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役の監督機能の強化、独立性の確保を実現するとともに、毎月2回の定例取締役会に加え、必要に応じて適宜取締役会を招集し、十分な議論の上に迅速な意思決定や情報の伝達を行い、併せて意思決定過程や権限の明確化など、社内牽制制度の充実を図っております。

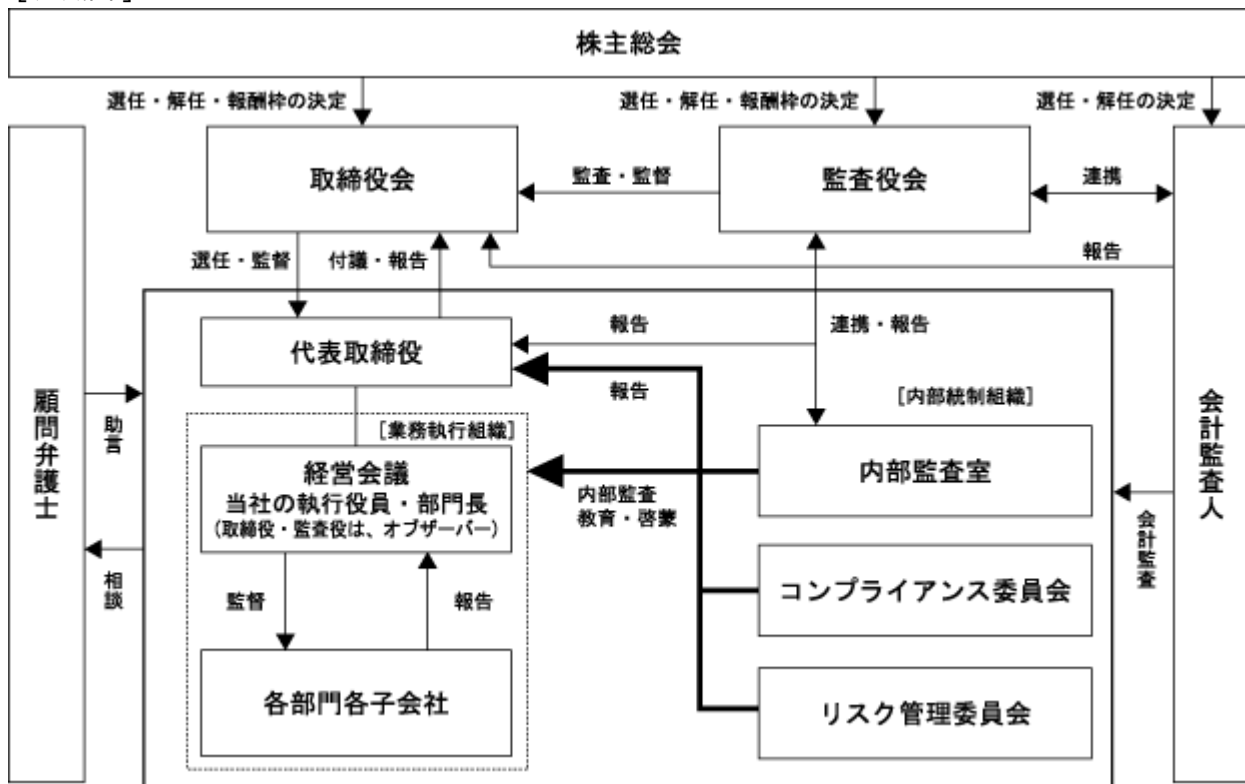
また、重要な経営課題に関しましては、取締役会の決議を行うに当たって内部、外部を含め何段階ものチェックが行われる体制を構築し、コーポレート・ガバナンスを強く意識した措置を講じております。

さらに、情報開示面においては、会社の情報に関する適時開示を遂行するとともに、IR活動を積極的に推進し、個人投資家やアナリストに対し、会社説明会等において経営方針や業績に関する開示を積極的に行っております。

なお、取締役の定数は10名以内、監査役の定数は4名以内、また、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと、定款に定めております。

コーポレートガバナンス体制を図示すれば、次の「組織図」のとおりであります。

[組織図]



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社は会社法第2条第15号に定める社外取締役を有しております。当該社外取締役につきましては、各月2回の定例取締役会に出席の上、業務の執行にあたる役職員とは異なった立場から意見、アドバイスをいただいております。コーポレート・ガバナンス上有効な牽制として機能しております。また、当社監査役3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、対外透明性を担保したうえで、独立した立場からの取締役の職務の執行の監査を通して、コーポレート・ガバナンスの実をあげております。

なお、社外取締役、社外監査役と当社の間には特段利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社グループは、当連結会計年度において当期純損失を計上した事実を厳粛に受け止め、内部牽制制度の充実、投資有価証券の投資等重要な経営課題における意思決定の充実に注力いたしました。

具体的には平成18年5月に代表取締役直属の組織である内部監査室を設置し、監査役と連携して、原則として毎月被監査部門及びテーマを決めて実施される内部監査につき、その結果を代表取締役に直接報告しております。また内部監査についてはその対象範囲を当社内の部門から子会社にも拡大し、グループ全体としてコーポレート・ガバナンスが有効に機能するための措置を講じております。

投資案件などの重要な経営課題に関しては、規程を整備し、外部の有資格者による意見書の入手、株価算定会議や投資委員会の開催、アライアンス企業のトップとの面談等数段階におけるチェックを経て取締役会の決議を行うことをルール化し、それを遵守するとともに、投資を実施する際の企業評価についてこれを数値化、標準化し、客観的評価に基づいた説明性のある意思決定を実施できるよう尽力しております。

また、当社における内部統制基本方針に関し、平成18年5月11日の取締役会において、以下の決議を行っております。(平成21年2月25日改訂)

内部統制基本方針

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り当社の業務の適正を確保するための体制を整備する。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は取締役の職務の執行の適法性を確保するための牽制手段として、当社と利害關係を有しない社外取締役が原則2名在籍する体制を堅持する。

また、監査役会を構成する監査役3名は、その過半数を社外監査役から構成する体制を堅持するものとし、対外透明性を担保したうえで、取締役の職務執行に係る監査の実をあげることとする。

また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を確保する体制を堅持する。

また、当社及び子会社（関係会社含む）のコンプライアンスを横断的に統轄する会議体として、人事総務部長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織する。

当該コンプライアンス委員会は、外部有識者である弁護士等の専門家と提携しながら、社内のコンプライアンスに対する重要な問題を審議し、コンプライアンスに関する社内の教育、意識啓発を行うものとする。

各部署のコンプライアンスに対する取り組み状況については監査役室がコンプライアンス委員会と連携の上これを監査し、定期的に取締役会及び監査役会に報告を行うものとする。

なお、現在法令違反等に関するホットラインは特に設けていないが、速やかにこれを設ける予定である。また、ホットラインの設置以前でも社内においてコンプライアンス上重大な違反行為が行われ、または行われようとしている事実を発見した場合は、コンプライアンス委員長、監査役会または監査役室に匿名で通報できること、会社は当該通報者に対して不利益な扱いを行わないこと等を定めた行動規範を速やかに制定するものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、人事総務部長をその責任者として任命し、人事総務部長は当社文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する（以下、文書又は電磁的媒体に記録された職務執行に係る情報を総称して「文書等」という）。

取締役及び監査役は常時これらの文書等閲覧できるものとする。文書管理規程の改廃は、人事総務部長が発議し、取締役会の決議をもって行う。

また人事総務部長は、下記の文書等については、必要な記名・捺印等がなされたことを確認の上、当社文書管理規程に基づき、文書として関連資料とともに最低10年間保存するものとする。

- 株主総会議事録
- 取締役会議事録
- 経営会議事録
- 稟議書
- 契約書
- 会計帳簿及びその関係書類
- 官公庁等に提出した書類の写し
- その他文書管理規程に定めた書類

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は投資を行う際の投資可否判断、投資額の決定を経営的な重要事項として位置づけ、第三者による株価算定書の入手、株価算定委員会における企業評価、投資候補先企業トップとの面談等複数のステップで十分な議論を行った後に取締役会における決議を行うものとする。

その他経営上考えられるリスクについては、リスク管理規程をすみやかに制定し、当社及び子会社（関係会社含む）のリスクを横断的に統轄する会議体として、内部監査室長を委員長とするリスク管理委員会を組織する。

当該リスク管理委員会は、外部有識者である弁護士等の専門家と提携しながら、社内でのリスクに対する重要な問題を審議し、リスク管理に関する社内での教育、意識啓発を行うものとする。

リスク管理委員会は当社及び子会社（関係会社含む）のリスクの総括的な管理、リスク管理体制の明文化を図ることとする。また、各部署のリスク管理状況の監査にあたり、その結果を取締役会ならびに監査役会に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の取締役会を月2回開催し、重要事項の審議、決定ならびに取締役の職務執行状況の監督等において、当社及び子会社（関係会社含む）の迅速かつ透明な意思決定を行う。

また、代表取締役は、当社及び子会社（関係会社含む）に対し、事業目標、事業モデル等当社及び子会社（関係会社含む）が共有すべき考え方を説く機会を頻繁に設け、その徹底を図ることにより、全社員が進むべき方向性を示すものとする。それに基づいて各事業年度期初に事業計画を立案し、各事業ユニットの達成すべき目標、売上高、コスト等の数値目標が示され、それらの進捗状況については、経営会議において月次ベースで報告、分析、フィードバックを行うことにより、業務の効率性を確保する体制を構築するものとする。

さらに当社の事業目標や事業モデルについては、投資家をはじめとした多様なステークホルダーの理解を得ることで業務が効率的に運営できるよう、代表取締役自らがIR活動や対外活動を積極的に実施し、その浸透を図るものとする。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社各社の社長及び取締役は、それぞれの会社につき法令遵守体制、リスク管理体制の確立及び運用につき、その権限を有し、責任を負う。各子会社の社長は、必要に応じて定例の当社経営会議に出席し、収益状況、事業の推進状況とともに、法令遵守やリスク管理上の問題点について報告を行うものとする。

子会社に関する会計的な事項及び事業推進上の事項については当社財務経理部が総合的に管理し、これらに関する問題点があれば、遅滞なく当社代表取締役、取締役会、監査役会に対する報告を行い、対策を講じる体制が構築されており、今後も当社及び子会社各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制につき、さらなる充実を行うものとする。また、内部監査を担当する監査役室は、その監査対象を当社に限定せず、当社及び子会社（関係会社含む）全体を対象とし、内部監査計画に基づいて定例的に各子会社（関係会社含む）に対する内部監査、ヒアリングを実施し、必要に応じて内部統制の改善策の指示、実施の支援・助言を行うものとする。

6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに

その使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は監査役会を補助する組織として監査役室を置き、システム監査も含めた内部監査に通曉した使用人2名を配し、監査役による取締役の職務執行の監査の補助、子会社（関係会社含む）を含めた内部監査の実施等を行っている。当該内部監査スタッフの異動、懲戒については、人事総務部より監査役会に事前に報告し、同意を得るものとする。

監査役室が内部監査を担当する際には、当該業務について取締役等からの指揮命令を受けず、その報告は代表取締役と監査役会に直接行われるものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役は監査役会に対して、会社法に定める事項に加え、当社または子会社（関係会社含む）に重大な影響を及ぼす事項、経営上重要な事項について、すみやかに報告を行う。

また、コンプライアンスに係るホットラインが設けられた場合は、併せてその通報状況及び通報内容を報告する体制を整備する。報告者、報告の受領者、報告時期等報告の方法については、取締役会と監査役会の協議により決定する。

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は代表取締役と定期的に会合し、意見交換を行う。また、会計監査人である監査法人から会計監査に関して説明を受けるとともに、情報交換を行う等連携を図るものとする。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び子会社（関係会社含む）は、反社会的勢力・団体・個人とは、一切係わりを持たず、不当・不法な要求にも応じないことを基本方針とし、その旨を「企業倫理ハンドブック」に定め、役員及び従業員全員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を構築する。

以上

役員報酬の内容

区 分	報酬		賞与	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役 (うち社外取締役)	5 (2)	14,266 (2,850)	()	()
監査役 (うち社外監査役)	3 (3)	8,400 (8,400)	()	()
合計	8 (5)	22,666 (11,250)	()	()

- (注) 1 平成21年7月末における取締役は4名、監査役は3名であります。
 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給料は含まれておりません。
 3 取締役の報酬支給人員には、無報酬の取締役2名を除き、当期中に退任した取締役2名が含まれております。
 4 監査役の報酬支給人員には、無報酬の監査役4名を除き、当期中に退任した監査役2名が含まれております。
 5 株主総会決議による報酬限度額は以下のとおりであります。
 (平成16年10月28日決議) 取締役 300,000千円 監査役 100,000千円

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査部門2名は、オブザーバーとしての監査役の出席のもとで各部門の事業活動の適法性、適正性を定期的に監査し、その結果を代表取締役に直接報告しております。また、改善すべき事項がある場合には、その指導や改善状況のチェックも実施しております。

監査役会は、監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)で構成され、定期的な監査の実施、取締役会その他の重要な会議への出席により、取締役による経営の監視を行っております。

監査役会においては監査の結果及び改善状況が報告され、また必要に応じて会計監査人も出席して意見を述べるなど、相互の連携が図られております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合における監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

監査法人名	公認会計士の氏名	監査年数
アスカ監査法人	福島 正己	3年5カ月
同上	法木 右近	1年0ヶ月

- (注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士	6名
会計士補等	5名

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

ア 当社は、中間配当について機動的な決定を可能とするため、取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

イ 当社は自己株式の取得について、経営、財産等の状況に応じて機動的な資本政策が行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議に関して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

社外取締役、社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、平成20年10月開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結した。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			40,000	
連結子会社			4,400	
計			44,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)及び当事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 437,442	2 759,305
売掛金	357,090	261,551
たな卸資産	90,205	-
商品及び製品	-	58,201
原材料及び貯蔵品	-	1,539
短期貸付金	5,005	398
未収入金	137,001	102,489
その他	116,216	31,009
貸倒引当金	5,077	2,037
流動資産合計	1,137,883	1,212,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	869,372	888,593
減価償却累計額	485,063	522,640
建物及び構築物(純額)	384,308	365,953
機械装置及び運搬具	306,981	309,560
減価償却累計額	230,266	244,376
機械装置及び運搬具(純額)	76,714	65,184
工具、器具及び備品	130,114	78,330
減価償却累計額	102,581	62,339
工具、器具及び備品(純額)	27,533	15,991
土地	2,888,019	2,888,019
有形固定資産合計	2 3,376,575	2 3,335,147
無形固定資産		
ソフトウェア	61,040	19,503
ソフトウェア仮勘定	2,287	-
その他	99,971	89,825
無形固定資産合計	163,298	109,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,859,583	1, 2 7,762,604
長期貸付金	6,507	1,849
差入保証金	149,666	68,628
破産更生債権等	173,249	176,398
その他	36,789	22,299
貸倒引当金	165,467	175,365
投資損失引当金	1,006,487	2,690,585
投資その他の資産合計	6,053,841	5,165,828
固定資産合計	9,593,716	8,610,305
資産合計	10,731,600	9,822,763

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,450	124,336
短期借入金	2 2,280,318	2 4,122,620
1年内返済予定の長期借入金	2 841,272	2 339,404
1年内償還予定の社債	8,000	-
未払金	321,571	173,506
未払法人税等	39,428	29,424
預り金	1,393,519	396,781
賞与引当金	-	9,186
債務保証損失引当金	-	58,351
その他	323,658	62,320
流動負債合計	5,467,220	5,315,931
固定負債		
社債	16,000	-
長期借入金	2 1,734,052	2 1,050,531
長期預り金	-	137,044
繰延税金負債	586,193	882,094
退職給付引当金	59,903	61,420
役員退職慰労引当金	400	2,800
その他	138,903	-
固定負債合計	2,535,452	2,133,891
負債合計	8,002,672	7,449,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,899,422	6,389,147
資本剰余金	2,827,005	3,316,730
利益剰余金	6,225,108	8,659,737
自己株式	13,419	13,372
株主資本合計	2,487,900	1,032,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,885	405,328
評価・換算差額等合計	18,885	405,328
新株予約権	102,020	-
少数株主持分	157,892	934,844
純資産合計	2,728,927	2,372,940
負債純資産合計	10,731,600	9,822,763

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売上高	15,872,280	14,687,174
売上原価	14,242,794	13,389,760
売上総利益	1,629,485	1,297,414
販売費及び一般管理費	1, 2 2,464,468	1, 2 1,769,974
営業損失()	834,983	472,559
営業外収益		
受取利息	2,832	6,419
受取配当金	81	1,060
持分法による投資利益	-	524
雑収入	-	28,576
その他	92,978	3,777
営業外収益合計	95,891	40,357
営業外費用		
支払利息	251,328	251,890
株式交付費	14,420	7,076
持分法による投資損失	488	881
その他	117,350	24,461
営業外費用合計	383,587	284,310
経常損失()	1,122,679	716,512
特別利益		
投資有価証券売却益	49,584	31,878
関係会社株式売却益	-	707,036
債務免除益	-	1,145,124
その他	3,480	268,086
特別利益合計	53,065	2,152,125
特別損失		
固定資産処分損	3 57,987	3 6,773
投資有価証券売却損	146,996	857,429
投資有価証券評価損	1,448,255	1,291,996
投資損失引当金繰入額	404,647	1,687,277
貸倒損失	138,253	3,147
貸倒引当金繰入額	6,294	-
その他	193,651	868
特別損失合計	2,396,086	3,847,493
税金等調整前当期純損失()	3,465,700	2,411,879
法人税、住民税及び事業税	45,742	36,978
法人税等合計	45,742	36,978
少数株主利益又は少数株主損失()	5,380	2,795
当期純損失()	3,516,823	2,446,062

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,286,206	5,899,422
当期変動額		
新株の発行	613,216	489,725
当期変動額合計	613,216	489,725
当期末残高	5,899,422	6,389,147
資本剰余金		
前期末残高	2,225,045	2,827,005
当期変動額		
新株の発行	601,960	489,725
当期変動額合計	601,960	489,725
当期末残高	2,827,005	3,316,730
利益剰余金		
前期末残高	2,992,615	6,225,108
当期変動額		
連結範囲の変動	284,330	11,434
当期純損失()	3,516,823	2,446,062
当期変動額合計	3,232,492	2,434,628
当期末残高	6,225,108	8,659,737
自己株式		
前期末残高	13,360	13,419
当期変動額		
自己株式の取得	59	1
自己株式の処分	-	47
当期変動額合計	59	46
当期末残高	13,419	13,372
株主資本合計		
前期末残高	4,505,275	2,487,900
当期変動額		
新株の発行	1,215,176	979,450
連結範囲の変動	284,330	11,434
当期純損失()	3,516,823	2,446,062
自己株式の取得	59	1
自己株式の処分	-	47
当期変動額合計	2,017,375	1,455,132
当期末残高	2,487,900	1,032,767

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	333	18,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,218	424,213
当期変動額合計	19,218	424,213
当期末残高	18,885	405,328
評価・換算差額等合計		
前期末残高	333	18,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,218	424,213
当期変動額合計	19,218	424,213
当期末残高	18,885	405,328
新株予約権		
前期末残高	-	102,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,020	102,020
当期変動額合計	102,020	102,020
当期末残高	102,020	-
少数株主持分		
前期末残高	152,539	157,892
当期変動額		
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	779,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,352	2,795
当期変動額合計	5,352	776,951
当期末残高	157,892	934,844
純資産合計		
前期末残高	4,658,148	2,728,927
当期変動額		
新株の発行	1,215,176	979,450
連結範囲の変動	284,330	11,434
当期純損失（ ）	3,516,823	2,446,062
自己株式の取得	59	1
自己株式の処分	-	47
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	779,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,154	319,398
当期変動額合計	1,929,221	355,986
当期末残高	2,728,927	2,372,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,465,700	2,411,879
減価償却費	257,572	94,737
株式交付費	14,420	7,076
貸倒引当金の増減額(は減少)	164,308	23,409
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	58,351
賞与引当金の増減額(は減少)	863	1,097
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,442	1,517
投資損失引当金の増減額(は減少)	404,647	1,684,098
受取利息及び受取配当金	2,913	7,479
支払利息	251,328	251,890
持分法による投資損益(は益)	488	357
関係会社株式売却損益(は益)	-	707,036
投資有価証券売却損益(は益)	97,411	825,551
固定資産処分損益(は益)	57,987	6,773
投資有価証券評価損益(は益)	1,448,255	1,292,296
債務免除益	-	1,145,124
新株予約権戻入益	-	49,320
売上債権の増減額(は増加)	832,714	46,919
たな卸資産の増減額(は増加)	48,887	27,738
仕入債務の増減額(は減少)	19,737	39,897
その他	529,404	86,255
小計	774,929	48,700
利息及び配当金の受取額	2,916	7,679
利息の支払額	244,280	256,798
法人税等の支払額	53,238	46,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,531	343,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,500	83,000
定期預金の払戻による収入	996,234	-
短期貸付金の増減額(は増加)	1,314	1,250
長期貸付けによる支出	1,200	-
長期貸付金の回収による収入	6,714	3,455
有形固定資産の取得による支出	18,373	15,931
無形固定資産の取得による支出	85,516	6,107
有形固定資産の売却による収入	227	366
投資有価証券の取得による支出	794,580	3,305,780
投資有価証券の売却による収入	315,685	926,843
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	24,379
関係会社株式の取得による支出	-	7,000
子会社株式の取得による支出	300	300
子会社株式の売却による収入	-	1,400,000
その他	27,141	30,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,563	1,092,312

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	799,891	2,539,301
長期借入れによる収入	117,000	305,000
長期借入金の返済による支出	705,238	1,474,139
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	370,500	8,000
株式の発行による収入	570,277	312,923
新株予約権の発行による収入	120,000	-
新株予約権者からの新株包括行使による預り金	1,380,000	-
自己株式の取得による支出	59	1
配当金の支払額	213	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,375	1,675,027
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	179,591	238,863
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,998	-
現金及び現金同等物の期首残高	610,531	422,942
現金及び現金同等物の期末残高	422,942	661,805

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度3,516百万円の大幅な当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローも1,069百万円と大幅なマイナスとなっており、金融機関からの借入返済につきましても、当初借入時の約定どおりの返済をおこなっておらず、金融機関からの新たな資金調達には困難な状況となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を行っております。</p> <p>財務面につきまして当社グループは、前連結会計年度の有価証券報告書において、後発事象「第三者割当増資及び新株予約権の失権及びその後の状況」について記載しておりましたが、当該事項に関連して、以下の取引を実行しております。</p> <p>金銭消費貸借契約の締結 融資実行日 平成19年11月19日 借入先 C C S 株式会社 融資期間 自 平成19年11月19日 至 平成20年11月30日 借入金額 500百万円 第三者割当による第7回乃至第16回修正条項付新株予約権及び第17回新株予約権の発行</p> <p>当連結会計年度における当該新株予約権の発行及び包括行使請求による払込による資金調達の総額2,080百万円、当該新株予約権未行使による今後の調達予定額は1,340百万円となっております。</p> <p>さらに、金融機関に対する返済計画についても継続交渉を進めており、新たな資金調達計画に基づく金銭消費貸借契約の締結も進めております。</p> <p>これにより、すべての金融機関と新たな金銭消費貸借契約の締結を行うべく努力しております。</p> <p>また、当社は、平成20年10月7日開催の取締役会決議に基づき、以下のコミットメントライン契約を締結致しました。</p> <p>契約日 平成20年10月 8日 借入枠 1,900,000千円 契約期間 平成20年10月 8日より 平成21年 9月30日まで 借入利率 9.0% 借入先 中小企業保証機構株式会社 コミットメントラインフィー 1.0%</p>	<p>当社グループは、平成17年度7月期以降連続して当期純損失を計上しております。当連結会計年度におきましても472,559千円の営業損失、2,446,062千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローは343,851千円のマイナスとなりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を行っております。</p> <p>財務面につきまして当社グループは、以下の取引を実行しております。</p> <p>特殊当座借越契約 契約日 平成21年 2月26日 借入枠 2,400百万円 契約期間 平成22年 2月26日 借入利率 5 % 借入先 日本振興銀行株式会社 資金目的 事業資金に係る資金調達の流動性・安全性を高め、資金効率の向上及び財務体質の強化のため</p> <p>極度借入基本契約 契約日 平成21年 5月 7日 借入枠 300百万円 契約期間 平成22年 5月 6日 借入利率 5 % 借入先 中小企業保証機構株式会社 債務免除の申出による債務免除の実施 (債務免除実施額合計1,145百万円) ・債務免除日 平成20年11月10日 555百万円 平成21年 1月20日 590百万円 ・債務免除金額 750百万円(当社第13回新株予約権の包括行使請求に係わる既払込額) 23百万円(第11回乃至第13回新株予約権の買入消却費用) 債務免除先 ミレニアムストーン投資事業有限責任組合 ・債務免除額 371百万円(貸付債権) 債務免除先 C C S 株式会社 金融機関からの借入金のうち、当初借入時の約定どおりに返済を行っていなかった借入金は一括返済をしております。これにより、すべての金融機関において期限の利益を喪失した金銭消費貸借契約は解消しております。</p> <p>営業面におきましては、M & A 関連業務、財務・業務支援及びコンサルティング事業を開始し、収益の向上に努めております。また、事業縮小に伴い本社の移転等による地代家賃等の経費においてもより一層の削減により財務体質の健全化を図ってまいります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>営業面におきましては、新商品の投入を実施し、収益の向上に努めております。</p> <p>また、事業縮小に伴い希望退職を実施したことによる人件費削減及び本社の移転等による地代家賃等の経費においてもより一層の削減により財務体質の健全化を図ってまいります。</p> <p>財務体質の健全化及び運転資金等の確保のため、当社の事業展開の進捗状況と合わせて複数の事業会社との業務及び資本提携も視野に入れて交渉を開始しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>財務体質の健全化及び運転資金等の確保のため、また、当社の新たな事業展開として中小企業振興ネットワーク（中小企業IT支援機構株式会社、中小企業管理機構株式会社、中小企業債権回収機構株式会社、中小企業支援機構株式会社、中小企業信用機構株式会社、中小企業人材機構株式会社、中小企業保証機構株式会社、中小企業信販機構株式会社及び日本振興銀行株式会社）との業務及び資本提携を開始しております。しかし、今後の経済動向によっては、直ちに業績を回復することに不透明性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 キューブプランニング(株) (株)カーフ 熊青西九州青果(株) (株)星辰 キーパーズ(株) ビービーネットITスタッフ(株) ビービーネットファイナンス(株)は持分比率の低下により平成19年8月1日付で連結の範囲から除外しております。なお、同社は平成19年8月30日付で中小企業保証機構(株)に商号変更しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル及び(株)ウィンテグレータは、重要性がなくなったため平成20年7月31日付で連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル (株)ウィンテグレータ (範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 熊青西九州青果(株) (株)SEISHIN キーパーズ(株) 西九州ハートフルサービス(株) アイティヴィジョン(株)(旧ビービーネットITスタッフ(株))は平成20年12月12日で、(株)カーフは平成21年6月15日、キューブプランニング(株)は平成21年6月15日で株式譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。 (株)星辰は平成20年8月26日付で(株)SEISHINに商号変更しております。 西九州ハートフルサービス(株)は平成21年7月17日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル (範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (株)ウィンテグレータは平成21年1月30日で株式譲渡したことにより、非連結子会社でなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)カーフコンサルティング</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称 (株)ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル (株)ウィンテグレータ</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 大同印岡山大同青果(株) (株)カーフコンサルティングは平成21年6月15日に持分比率の低下により、持分法適用の範囲から除外しております。 大同印岡山大同青果(株)は平成20年11月12日の株式取得により、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称 (株)ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
	<p>(範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>(株)ウィンテグレートは平成21年1月30日で株式譲渡したことにより、持分法非適用の非連結子会社でなくなりました。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>キューブプランニング(株)及びキーパーズ(株)の決算日は、6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超える(株)星辰、(株)カーフー及び熊青西九州青果(株)については7月末日で仮決算を行い、その他の連結子会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>キーパーズ(株)の決算日は、6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超える(株)SEISHIN及び熊青西九州青果(株)については7月末日で仮決算を行い、その他の連結子会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品・原材料.....移動平均法による原価法 製品.....総平均法による原価法 仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法 未成工事支出金...個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～19年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。その損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 見込有効期間(3年間)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 (自社利用目的のソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8年～50年	機械装置	13年	工具器具備品	2年～19年	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。 商品・原材料.....移動平均法 製品.....総平均法 仕掛品.....個別法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響額はありません。</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 同左 機械装置 9～13年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p>
建物及び構築物	8年～50年							
機械装置	13年							
工具器具備品	2年～19年							

項目	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 当社グループは、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。当連結会計年度末において、システム等の販売先企業261社(連結子会社または持分法適用の関連会社を除く)に対して合計6,689,935千円の投資を行っておりますが、このうち66社に関しては、当連結会計年度末において、投資損失引当金1,006,487千円を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において投資後1年を経過していない32社(当連結会計年度末投資残高764,055千円)については、投資損失引当金の設定対象には含まれておりません。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 当社グループは、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。当連結会計年度末において、システム等の販売先企業182社(連結子会社または持分法適用の関連会社を除く)に対して合計3,998,016千円の投資を行っておりますが、このうち114社に関しては、当連結会計年度末において、投資損失引当金2,690,585千円を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のものについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他資産」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲載しました。なお、前連結会計年度末の「未収入金」は51,072千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他負債」に含めて表示しておりました「預り金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲載しました。なお、前連結会計年度末の「預り金」は27,759千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改訂する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに従い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ67,671千円、2,882千円、19,651千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は、営業外収益の総額の100分の10をこえたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「雑収入」の金額は87,392千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,199千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 6,118千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 294,031千円 土地 2,888,019千円 投資有価証券 1,830,982千円 合計 5,013,033千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,453,284千円 一年内返済予定の長期借入金 342,776千円 長期借入金 1,488,610千円 合計 3,284,670千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 50,000千円 建物 294,031千円 土地 2,888,019千円 投資有価証券 2,945,698千円 関係会社株式 1,217,482千円 合計 7,395,231千円 なお、上記親会社が保有する関係会社株式は連結 手続き上消去されております。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,922,620千円 一年内返済予定の長期借入金 168,204千円 長期借入金 936,627千円 合計 5,027,451千円
3 偶発債務 (1) 保証予約 保証先 金額(千円) 内容 ㈱クラブネット 37 リース債務 ㈱カメラネット 10,968 仕入債務 中小企業保証機構㈱ 39,785 リース債務 中小企業保証機構㈱ 4,408,611 債務保証 計 4,459,403	3 偶発債務 (1) 債務保証 保証先 金額(千円) 内容 ㈱カメラネット 5,521 仕入債務 中小企業保証機構㈱ 27,342 リース債務 中小企業農業機構㈱ 2,400,000 借入債務 計 2,432,863 (2)保証業務に係る保証債務残高 保証債務 288,230千円 債務保証損失引当金 58,351千円 保証債務残高 229,878千円
4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメ ントラインの総額 1,010,000千円 借入実行残高 1,010,000千円 差引額借入未実行残高 千円	4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行6行及び中小企業保証機構株式会社と当座 貸越契約を締結しております。これらの契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメ ントラインの総額 7,060,000千円 借入実行残高 4,022,620千円 差引額借入未実行残高 3,037,380千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">803,058千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">135,208千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">268,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91,680千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、ありません。</p> <p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,658千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,032千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,295千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産除却損 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,987千円</td> </tr> </table>	給料手当	803,058千円	賃借料	135,208千円	販売手数料	268,729千円	減価償却費	91,680千円	建物及び構築物	32,658千円	工具器具備品	9,032千円	ソフトウェア	16,295千円	固定資産除却損 計	57,987千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">482,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,856千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、ありません。</p> <p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,282千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産処分損 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,773千円</td> </tr> </table>	給料手当	482,455千円	減価償却費	34,856千円	工具器具備品	491千円	ソフトウェア	6,282千円	固定資産処分損 計	6,773千円
給料手当	803,058千円																										
賃借料	135,208千円																										
販売手数料	268,729千円																										
減価償却費	91,680千円																										
建物及び構築物	32,658千円																										
工具器具備品	9,032千円																										
ソフトウェア	16,295千円																										
固定資産除却損 計	57,987千円																										
給料手当	482,455千円																										
減価償却費	34,856千円																										
工具器具備品	491千円																										
ソフトウェア	6,282千円																										
固定資産処分損 計	6,773千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	670,124.66	1,526,271		2,196,395.66
合計	670,124.66	1,526,271		2,196,395.66
自己株式				
普通株式(注2)	393.92	45.83		439.75
合計	393.92	45.83		439.75

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加1,526,271株は、新株予約権行使に伴う増加1,210,926株、第三者割当増資による増加282,761株、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加32,584株であります。発行済株式総数の増加1,526,271株の内、280,611株は現物出資によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加45.83株は、端株株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第三者割当による 第7回乃至第16回 修正条項付新株予 約権及び第17回修 正条項付新株予約 権	普通株式		5,802,338	1,210,926	4,591,412	102,020

(注) 1 第7回乃至第16回修正条項付新株予約権及び第17回修正条項付新株予約権の当連結会計年度増加のうち、2,131,783株は新株予約権の発行によるもの、3,670,555株は行使価額の修正に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。

2 第7回乃至第16回修正条項付新株予約権及び第17回修正条項付新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

該当すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1、2)	2,196,395.66	5,599,061	0.66	7,795,456
合計	2,196,395.66	5,599,061	0.66	7,795,456
自己株式				
普通株式(注2、3)	439.75	5.69	0.44	445
合計	439.75	5.69	0.44	445

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加5,599,061株は、新株予約権行使に伴う増加であります。
 2 普通株式の減少0.66株及び自己株式の株式数の減少0.44株は、平成21年1月5日に施行されました「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」により端株制度が廃止されるにあたり、当社が平成20年10月30日付で端株処分を行ったことによる減少であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加は、端株株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第三者割当による 第7回乃至第16回 修正条項付新株予 約権及び第17回修 正条項付新株予約 権	普通株式	4,591,412	10,869,013	15,460,425	-	-

- (注) 1 第7回乃至第16回修正条項付新株予約権及び第17回修正条項付新株予約権の当連結会計年度増加10,869,013株は行使価額の修正に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。
 2 第7回乃至第16回修正条項付新株予約権及び第17回修正条項付新株予約権の当連結会計年度減少15,460,425株は、新株予約権の行使による5,599,061株の減少及び新株予約権の消却による9,861,364株の減少であります。

3 配当に関する事項

該当すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 437,442	現金及び預金勘定 759,305
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97,500
現金及び現金同等物 <u>422,942</u>	現金及び現金同等物 <u>661,805</u>
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容
(千円)	
転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本金増加額 209,821	
転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本準備金増加額 202,679	
現物出資による借入金の減少及び 資本金増加額 102,040	
現物出資による借入金の減少及び 資本準備金増加額 97,958	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,967</td> <td>3,973</td> <td></td> <td>993</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,653</td> <td>12,630</td> <td></td> <td>14,022</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>3,067</td> <td>1,635</td> <td></td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,688</td> <td>18,240</td> <td></td> <td>16,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,561千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,796千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引にかかる金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,652千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,410千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,042千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記のファイナンス・リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	4,967	3,973		993	工具器具備品	26,653	12,630		14,022	(無形固定資産) ソフトウェア	3,067	1,635		1,431	合計	34,688	18,240		16,447	1年内	8,235千円	1年超	10,561千円	合計	18,796千円	支払リース料	20,652千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,750千円	減価償却費相当額	15,410千円	支払利息相当額	1,310千円	1年内	2,042千円	1年超	千円	合計	2,042千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,058</td> <td>14,794</td> <td>8,264</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>3,067</td> <td>2,249</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,125</td> <td>17,043</td> <td>9,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,556千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	23,058	14,794	8,264	(無形固定資産) ソフトウェア	3,067	2,249	817	合計	26,125	17,043	9,082	1年内	4,868千円	1年超	4,688千円	合計	9,556千円	支払リース料	7,464千円	減価償却費相当額	6,900千円	支払利息相当額	404千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	4,967	3,973		993																																																																						
工具器具備品	26,653	12,630		14,022																																																																						
(無形固定資産) ソフトウェア	3,067	1,635		1,431																																																																						
合計	34,688	18,240		16,447																																																																						
1年内	8,235千円																																																																									
1年超	10,561千円																																																																									
合計	18,796千円																																																																									
支払リース料	20,652千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	18,750千円																																																																									
減価償却費相当額	15,410千円																																																																									
支払利息相当額	1,310千円																																																																									
1年内	2,042千円																																																																									
1年超	千円																																																																									
合計	2,042千円																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	23,058	14,794	8,264																																																																							
(無形固定資産) ソフトウェア	3,067	2,249	817																																																																							
合計	26,125	17,043	9,082																																																																							
1年内	4,868千円																																																																									
1年超	4,688千円																																																																									
合計	9,556千円																																																																									
支払リース料	7,464千円																																																																									
減価償却費相当額	6,900千円																																																																									
支払利息相当額	404千円																																																																									

前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="199 297 730 398"><tr><td>1 年内</td><td>850千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,276千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,127千円</td></tr></table>	1 年内	850千円	1 年超	1,276千円	合計	2,127千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="826 297 1358 398"><tr><td>1 年内</td><td>850千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>425千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,276千円</td></tr></table>	1 年内	850千円	1 年超	425千円	合計	1,276千円
1 年内	850千円												
1 年超	1,276千円												
合計	2,127千円												
1 年内	850千円												
1 年超	425千円												
合計	1,276千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年7月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,492	46,547	18,945
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	65,492	46,547	18,945
合計		65,492	46,547	18,945

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
315,685	49,584	146,996

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,717,886
(2) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	89,950
(3) その他	4,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 社債	64,950	25,000		

当連結会計年度末(平成21年7月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,795,784	2,522,994	727,209
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,795,784	2,522,994	727,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,797	78,794	26,003
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	104,797	78,794	26,003
合計		1,900,582	2,601,788	701,206

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
926,843	31,878	857,429

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,576,359
(2) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	25,000
(3) その他	553,338

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 社債	-	25,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており投機的目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用してあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関し「内部基準」を設け取引の執行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは金利スワップ取引を行っており、当該取引については特例処理が適用されているため、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>退職給付引当金 子会社の熊青西九州青果(株)において、従業員の退職給与に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による当連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当すべき事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社 第4回新株予約権(注)	提出会社 第5回新株予約権(注)	(株)カーフー 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名	当社従業員 1名	連結子会社役員 2名 連結子会社従業員 7名
ストック・オプション数	普通株式4,400	普通株式5,000	普通株式2,290
付与日	平成16年12月1日	平成17年12月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	付与日から権利行使時まで勤務していること	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年12月1日から 平成26年10月27日	平成19年12月1日から 平成27年10月26日	平成19年3月1日から 平成24年2月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。上記表に記載された株式数は、平成17年3月22日付株式分割(株式1株につき1.1株)及び平成17年9月20日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成20年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社 第4回新株予約権(注)	提出会社 第5回新株予約権(注)	(株)カーフー 第4回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		3,515	2,134
付与			
失効		1,055	
権利確定		2,460	2,134
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,682		
権利確定		2,460	2,134
権利行使			
失効	2,672	2,450	8
未行使残	10	10	2,126

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年3月22日付株式分割(株式1株につき1.1株)及び平成17年9月20日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	提出会社 第4回新株予約権(注)	提出会社 第5回新株予約権(注)	(株)カーフー 第4回新株予約権
権利行使価格(円)(注)	36,910	40,100	30,000
行使時平均株価(円)(注)			
公正な評価単価(円)(付与日)			

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成17年3月22日付株式分割(株式1株につき1.1株)及び平成17年9月20日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 該当すべき事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社 第 4 回新株予約権(注)	提出会社 第 5 回新株予約権(注)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 0 名	当社従業員 0 名
ストック・オプション数	普通株式4,400	普通株式5,000
付与日	平成16年12月 1 日	平成17年12月 1 日
権利確定条件	付与日から権利行使時まで勤務していること	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年12月 1 日から 平成26年10月27日	平成19年12月 1 日から 平成27年10月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。上記表に記載された株式数は、平成17年 3月22日付株式分割(株式 1 株につき1.1株)及び平成17年 9月20日付株式分割(株式 1 株につき 2 株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社 第4回新株予約権(注)	提出会社 第5回新株予約権(注)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	10	10
権利確定		
権利行使		
失効	10	10
未行使残		

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年3月22日付株式分割(株式1株につき1.1株)及び平成17年9月20日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	提出会社 第4回新株予約権(注)	提出会社 第5回新株予約権(注)
権利行使価格(円)(注)	36,910	40,100
行使時平均株価(円)(注)		
公正な評価単価(円)(付与日)		

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成17年3月22日付株式分割(株式1株につき1.1株)及び平成17年9月20日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
1 繰延税金資産の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業所税否認	一括償却資産損金算入限度超過額
702	426
減価償却費損金算入限度超過額	減損損失損金算入限度超過額
7,241	20,237
一括償却資産損金算入限度超過額	長期前払費用損金算入限度超過額
1,302	3,282
減損損失損金算入限度超過額	たな卸評価損損金算入限度超過額
56,856	5,777
長期前払費用損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
6,863	38,502
たな卸評価損損金算入限度超過額	投資損失引当金繰入超過額
5,859	1,094,799
貸倒引当金損金算入限度超過額	投資有価証券評価損損金算入限度超過額
83,824	837,417
貸倒損失	退職給付引当金損金算入限度超過額
53,994	26,805
投資損失引当金繰入超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
409,539	4,460
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	債務保証損失引当金
841,769	23,743
賞与引当金損金算入限度超過額	繰越欠損金
4,292	2,962,070
未収利息	繰延税金資産小計
1,807	5,017,524
繰越欠損金	評価性引当金
2,479,897	5,017,524
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
3,953,950	(繰延税金負債)
評価性引当金	その他有価証券評価差額金
3,953,950	295,901
繰延税金資産合計	土地時価評価差額金
(繰延税金負債)	586,193
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
586,193	882,094
土地時価評価差額金	
586,193	
繰延税金負債合計	
586,193	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
586,193千円	882,094千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。	税金等調整前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

	システム 販売事業 (千円)	店舗企画・ 設計事業 (千円)	青果卸売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	710,810	274,874	14,304,433	582,162	15,872,280		15,872,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,109	5,700	11,316	91,030	111,156	(111,156)	
計	713,919	280,574	14,315,749	673,193	15,983,437	(111,156)	15,872,280
営業費用	1,700,220	280,938	14,202,435	647,995	16,831,590	(124,326)	16,707,263
営業利益又は 営業損失()	986,300	364	113,314	25,198	848,153	13,169	834,983
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,495,277	80,745	4,501,118	187,329	10,264,470	467,129	10,731,600
減価償却費	48,592	498	74,725	35,761	159,578	97,994	257,572
資本的支出	20,964	500	53,798	7,840	83,102	20,787	103,890

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品、製品、役務

システム販売事業..... B 2 Bシステム、業務受託、B 2 Bコンサルティング

店舗企画・設計事業.....店舗内装及び新築

青果卸売事業.....青果及び果実を扱う地方卸売場の運営

その他の事業.....業態紹介斡旋事業、A S P提供事業、

システムスタッフ請負派遣事業等

3 前期まで開示しておりましたショップオペレーション事業及び菓子製造・販売事業につきましては運営事業の売却を行いました。また、食材流通事業につきましては事業を廃止しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、946,168千円であり、その主なものは当社での余運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

	システム 販売事業 (千円)	店舗企画・ 設計事業 (千円)	青果卸売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	92,697	80,547	14,159,615	354,313	14,687,174	-	14,687,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	817	-	7,510	8,753	(8,753)	-
計	93,123	81,364	14,159,615	361,823	14,695,927	(8,753)	14,687,174
営業費用	484,089	108,729	14,113,225	471,614	15,177,659	(17,925)	15,159,734
営業利益又は 営業損失()	390,965	27,364	46,389	109,791	481,731	9,171	472,559
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,327,130	-	3,917,336	312,543	5,557,010	4,265,752	9,822,763
減価償却費	100	392	65,786	19,480	85,759	8,977	94,737
資本的支出	-	-	5,577	9,281	14,858	9,086	23,944

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品、製品、役務

システム販売事業..... B 2 Bシステム、業務受託、B 2 Bコンサルティング

店舗企画・設計事業.....店舗内装及び新築

青果卸売事業.....青果及び果実を扱う地方卸売場の運営

その他の事業..... A S P提供事業等、システムスタッフ請負派遣事業、不動産管理業、
 融資保証事業、M & A関連事業、財務及び業務支援事業、
 コンサルティング事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,558,958千円であり、その主なものは当社での
 余運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,124円35銭	1株当たり純資産額	184円49銭
1株当たり当期純損失金額	3,095円98銭	1株当たり当期純損失金額	372円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
当期純損失()(千円)	3,516,823	2,446,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	3,516,823	2,446,062
期中平均株式数(株)	1,135,932.30	6,563,510.86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第8回乃至第16回新株予約権(新株予約権の数179個)及び第17回新株予約権(新株予約権の数30個)。</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																																																																																
<p>(新株予約権の行使による新株式の発行)</p> <p>平成19年12月3日開催の取締役会決議に基づき付与した第8、9、10、11回修正条項付新株予約権について、以下のとおり権利行使が行われました。</p> <p>第8回新株予約権</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>行使日</td> <td style="text-align: right;">平成20年 8月 7日</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td style="text-align: right;">421.9円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,404株</td> </tr> <tr> <td>増加した資本金</td> <td style="text-align: right;">10,310千円</td> </tr> <tr> <td>増加した資本準備金</td> <td style="text-align: right;">10,310千円</td> </tr> </table> <p>第9回新株予約権</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>行使日</td> <td style="text-align: right;">平成20年 8月 7日</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td style="text-align: right;">421.9円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">497,748株</td> </tr> <tr> <td>増加した資本金</td> <td style="text-align: right;">108,255千円</td> </tr> <tr> <td>増加した資本準備金</td> <td style="text-align: right;">108,255千円</td> </tr> </table> <p>第9回新株予約権</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>行使日</td> <td style="text-align: right;">平成20年 8月11日</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td style="text-align: right;">367.5円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">244,897株</td> </tr> <tr> <td>増加した資本金</td> <td style="text-align: right;">46,395千円</td> </tr> <tr> <td>増加した資本準備金</td> <td style="text-align: right;">46,395千円</td> </tr> </table> <p>第10回新株予約権</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>行使日</td> <td style="text-align: right;">平成20年 8月11日</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td style="text-align: right;">367.5円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">816,326株</td> </tr> <tr> <td>増加した資本金</td> <td style="text-align: right;">154,650千円</td> </tr> <tr> <td>増加した資本準備金</td> <td style="text-align: right;">154,650千円</td> </tr> </table> <p>第11回新株予約権</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>行使日</td> <td style="text-align: right;">平成20年 9月26日</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td style="text-align: right;">150.8円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">66,312株</td> </tr> <tr> <td>増加した資本金</td> <td style="text-align: right;">5,155千円</td> </tr> <tr> <td>増加した資本準備金</td> <td style="text-align: right;">5,155千円</td> </tr> </table>	行使日	平成20年 8月 7日	行使価格	421.9円	増加した株式の種類及び数		普通株式	47,404株	増加した資本金	10,310千円	増加した資本準備金	10,310千円	行使日	平成20年 8月 7日	行使価格	421.9円	増加した株式の種類及び数		普通株式	497,748株	増加した資本金	108,255千円	増加した資本準備金	108,255千円	行使日	平成20年 8月11日	行使価格	367.5円	増加した株式の種類及び数		普通株式	244,897株	増加した資本金	46,395千円	増加した資本準備金	46,395千円	行使日	平成20年 8月11日	行使価格	367.5円	増加した株式の種類及び数		普通株式	816,326株	増加した資本金	154,650千円	増加した資本準備金	154,650千円	行使日	平成20年 9月26日	行使価格	150.8円	増加した株式の種類及び数		普通株式	66,312株	増加した資本金	5,155千円	増加した資本準備金	5,155千円	<p>(株式取得による子会社の異動)</p> <p>当社は、平成21年 8月24日開催の取締役会において、以下のとおりユメックスアイプラス株式会社を子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1 株式を取得した子会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>ユメックスアイプラス株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>静井 拓人</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区八丁堀二丁目24番 2号日米ビル5階</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>プリント基板の設計、製造及び販売</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得先の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>エルエスエム株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>前野 智久</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得日 平成21年 8月31日</p> <p>4 取得株式の状況</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>61,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	商号	ユメックスアイプラス株式会社	代表者	静井 拓人	所在地	東京都中央区八丁堀二丁目24番 2号日米ビル5階	資本金	15百万円	主な事業内容	プリント基板の設計、製造及び販売	商号	エルエスエム株式会社	代表者	前野 智久	取得株式数	1,000株	取得価額	61,000千円	取得後の持分比率	100%
行使日	平成20年 8月 7日																																																																																
行使価格	421.9円																																																																																
増加した株式の種類及び数																																																																																	
普通株式	47,404株																																																																																
増加した資本金	10,310千円																																																																																
増加した資本準備金	10,310千円																																																																																
行使日	平成20年 8月 7日																																																																																
行使価格	421.9円																																																																																
増加した株式の種類及び数																																																																																	
普通株式	497,748株																																																																																
増加した資本金	108,255千円																																																																																
増加した資本準備金	108,255千円																																																																																
行使日	平成20年 8月11日																																																																																
行使価格	367.5円																																																																																
増加した株式の種類及び数																																																																																	
普通株式	244,897株																																																																																
増加した資本金	46,395千円																																																																																
増加した資本準備金	46,395千円																																																																																
行使日	平成20年 8月11日																																																																																
行使価格	367.5円																																																																																
増加した株式の種類及び数																																																																																	
普通株式	816,326株																																																																																
増加した資本金	154,650千円																																																																																
増加した資本準備金	154,650千円																																																																																
行使日	平成20年 9月26日																																																																																
行使価格	150.8円																																																																																
増加した株式の種類及び数																																																																																	
普通株式	66,312株																																																																																
増加した資本金	5,155千円																																																																																
増加した資本準備金	5,155千円																																																																																
商号	ユメックスアイプラス株式会社																																																																																
代表者	静井 拓人																																																																																
所在地	東京都中央区八丁堀二丁目24番 2号日米ビル5階																																																																																
資本金	15百万円																																																																																
主な事業内容	プリント基板の設計、製造及び販売																																																																																
商号	エルエスエム株式会社																																																																																
代表者	前野 智久																																																																																
取得株式数	1,000株																																																																																
取得価額	61,000千円																																																																																
取得後の持分比率	100%																																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>(コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、平成20年10月7日開催の取締役会において、下記のとおりコミットメントライン契約を決議致しました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 契約日 平成20年10月8日2 借入枠 1,900,000千円3 契約期間 平成20年10月8日より 平成21年9月30日まで4 借入利率 9.0%5 借入先 中小企業保証機構株式会社6 コミットメントラインフィー 1.0%	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,280,318	4,122,620	4.1	
一年内返済予定の長期借入金	841,272	339,404	3.8	
一年内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年内のものを除く)	1,734,052	1,050,531	3.4	平成22年～平成30年
リース債務(一年内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	4,855,643	5,512,555		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(一年以内返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	225,212	159,112	135,012	135,012
リース債務				

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第2四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第3四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第4四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日
売上高(千円)	3,618,959	3,561,987	3,840,603	3,665,624
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	831,704	235,718	1,463,868	352,024
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	835,719	221,982	1,476,316	356,009
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	227.26	31.59	189.39	45.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,518	613,565
売掛金	9,836	4,506
商品	1,660	0
仕掛品	19,170	-
前払費用	17,065	6,134
未収入金	134,193	98,291
短期貸付金	673	-
その他	97,717	11,201
貸倒引当金	87	631
流動資産合計	383,747	733,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,139	21,225
減価償却累計額	-	4,310
建物(純額)	12,139	16,914
車両運搬具及び工具器具備品	9,007	7,708
減価償却累計額	5,742	6,246
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	3,264	1,461
有形固定資産合計	15,404	18,376
無形固定資産		
ソフトウェア	19,706	8,702
ソフトウェア仮勘定	901	-
電話加入権	255	255
無形固定資産合計	20,862	8,957
投資その他の資産		
投資有価証券	6,839,198	7,736,933
関係会社株式	2,271,685	1,217,482
従業員に対する長期貸付金	402	-
長期前払費用	529	-
差入保証金	98,322	19,735
破産更生債権等	251,750	172,523
貸倒引当金	249,681	171,490
投資損失引当金	1,006,487	2,690,585
投資その他の資産合計	8,205,720	6,284,598
固定資産合計	8,241,987	6,311,933
資産合計	8,625,735	7,045,000

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338	338
短期借入金	1,631,318	3,532,620
1年内返済予定の長期借入金	674,063	224,192
未払金	126,811	6,775
未払費用	85,652	16,546
未払法人税等	17,220	14,615
前受金	45,105	16,025
預り金	1,383,401	386,863
前受収益	2,175	1,075
仮受金	137,070	-
債務保証損失引当金	-	58,351
その他	4,298	-
流動負債合計	4,107,456	4,257,403
固定負債		
長期借入金	1,497,302	810,000
繰延税金負債	-	295,901
固定負債合計	1,497,302	1,105,901
負債合計	5,604,758	5,363,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,899,422	6,389,147
資本剰余金		
資本準備金	1,700,568	2,190,293
その他資本剰余金	1,126,437	1,126,437
資本剰余金合計	2,827,005	3,316,730
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,775,577	8,416,611
利益剰余金合計	5,775,577	8,416,611
自己株式	13,371	13,372
株主資本合計	2,937,478	1,275,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,522	405,801
評価・換算差額等合計	18,522	405,801
新株予約権	102,020	-
純資産合計	3,020,976	1,681,694
負債純資産合計	8,625,735	7,045,000

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売上高		
商品売上高	685,976	93,123
その他の事業収入	1,210	53,396
売上高合計	687,186	146,520
売上原価		
商品売上原価	570,922	86,547
その他の事業原価	659	56,347
売上原価合計	² 571,581	² 142,894
売上総利益	115,604	3,625
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,874	22,666
給料	398,439	126,171
法定福利費	64,333	19,649
旅費及び交通費	63,399	15,347
支払手数料	187,875	217,592
賃借料	100,859	27,242
業務委託費	40,226	16,814
減価償却費	16,795	9,889
その他	163,693	66,176
販売費及び一般管理費合計	² 1,104,496	² 521,550
営業損失()	988,891	517,924
営業外収益		
受取利息	4,387	7,871
受取配当金	-	686
業務受託料	¹ 27,020	¹ 12,728
雑収入	-	11,539
その他	76,339	3,098
営業外収益合計	107,747	35,923
営業外費用		
支払利息	228,780	223,828
社債利息	2,280	-
株式交付費	14,420	7,076
その他	120,998	32,773
営業外費用合計	366,480	263,678
経常損失()	1,247,624	745,678

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	41,763	31,878
関係会社株式売却益	-	482,121
債務免除益	-	1,145,124
受取違約金	-	200,000
その他	-	76,384
特別利益合計	41,763	1,935,508
特別損失		
固定資産処分損	3 42,261	3 6,760
投資有価証券売却損	146,996	857,429
投資有価証券評価損	1,428,802	1,276,353
関係会社株式評価損	4,695	300
投資損失引当金繰入額	404,647	1,684,098
貸倒損失	134,778	3,147
貸倒引当金繰入額	18,651	-
その他	187,511	310
特別損失合計	2,368,345	3,828,399
税引前当期純損失()	3,574,206	2,638,569
法人税、住民税及び事業税	3,653	2,465
法人税等合計	3,653	2,465
当期純損失()	3,577,860	2,641,034

【その他事業収入売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価					
経費					
1 外注加工費					
2 減価償却費					
3 その他		659	100.0	56,347	
その他事業収入売上原価		659	100.0	56,347	100.0

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価					
労務費		256,199	44.9	17,788	20.6
経費	2	314,722	55.1	68,758	79.4
当期製造費用					
商品売上原価		570,922	100.0	86,547	100.0

(注) 1 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	202,833	27,235

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,286,206	5,899,422
当期変動額		
新株の発行	613,216	489,725
当期変動額合計	613,216	489,725
当期末残高	5,899,422	6,389,147
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,098,608	1,700,568
当期変動額		
新株の発行	601,960	489,725
当期変動額合計	601,960	489,725
当期末残高	1,700,568	2,190,293
その他資本剰余金		
前期末残高	1,126,437	1,126,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,126,437	1,126,437
資本剰余金合計		
前期末残高	2,225,045	2,827,005
当期変動額		
新株の発行	601,960	489,725
当期変動額合計	601,960	489,725
当期末残高	2,827,005	3,316,730
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,197,717	5,775,577
当期変動額		
当期純損失()	3,577,860	2,641,034
当期変動額合計	3,577,860	2,641,034
当期末残高	5,775,577	8,416,611
利益剰余金合計		
前期末残高	2,197,717	5,775,577
当期変動額		
当期純損失()	3,577,860	2,641,034
当期変動額合計	3,577,860	2,641,034
当期末残高	5,775,577	8,416,611
自己株式		
前期末残高	13,312	13,371
当期変動額		
自己株式の取得	59	1
当期変動額合計	59	1
当期末残高	13,371	13,372

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,300,222	2,937,478
当期変動額		
新株の発行	1,215,176	979,450
当期純損失()	3,577,860	2,641,034
自己株式の取得	59	1
当期変動額合計	2,362,743	1,661,585
当期末残高	2,937,478	1,275,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	383	18,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,905	424,323
当期変動額合計	18,905	424,323
当期末残高	18,522	405,801
評価・換算差額等合計		
前期末残高	383	18,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,905	424,323
当期変動額合計	18,905	424,323
当期末残高	18,522	405,801
新株予約権		
前期末残高	-	102,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,020	102,020
当期変動額合計	102,020	102,020
当期末残高	102,020	-
純資産合計		
前期末残高	5,300,605	3,020,976
当期変動額		
新株の発行	1,215,176	979,450
当期純損失()	3,577,860	2,641,034
自己株式の取得	59	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,114	322,303
当期変動額合計	2,279,628	1,339,281
当期末残高	3,020,976	1,681,694

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度3,516百万円の大幅な当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローも1,069百万円と大幅なマイナスとなっており、金融機関からの借入返済につきましても、当初借入時の約定どおりの返済をおこなっておらず、金融機関からの新たな資金調達に困難な状況となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を行っております。</p> <p>財務面につきまして当社グループは、前連結会計年度の有価証券報告書において、後発事象「第三者割当増資及び新株予約権の失権及びその後の状況」について記載しておりましたが、当該事項に関連して、以下の取引を実行しております。</p> <p>金銭消費貸借契約の締結 融資実行日 平成19年11月19日 借入先 C C S 株式会社 融資期間 自 平成19年11月19日 至 平成20年11月30日 借入金額 500百万円</p> <p>第三者割当による第7回乃至第16回修正条項付新株予約権及び第17回新株予約権の発行</p> <p>当連結会計年度における当該新株予約権の発行及び包括行使請求による払込による資金調達の総額2,080百万円、当該新株予約権未行使による今後の調達予定額は1,340百万円となっております。</p> <p>さらに、金融機関に対する返済計画についても継続交渉を進めており、新たな資金調達計画に基づく金銭消費貸借契約の締結も進めております。</p> <p>これにより、すべての金融機関と新たな金銭消費貸借契約の締結を行うべく努力しております。</p> <p>また、当社は、平成20年10月7日開催の取締役会決議に基づき、以下のコミットメントライン契約を締結致しました。</p> <p>契約日 平成20年10月8日 借入枠 1,900,000千円 契約期間 平成20年10月8日より、 平成21年9月30日まで 借入利率 9.0% 借入先 中小企業保証機構株式会社 コミットメントラインフィー 1.0%</p>	<p>当社は、平成18年度7月期以降連続して当期純損失を計上しております。当事業年度におきましても517,924千円の営業損失、2,641,034千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を行っております。</p> <p>財務面につきまして当社は、以下の取引を実行しております。</p> <p>特殊当座借越契約 契約日 平成21年2月26日 借入枠 2,400百万円 契約期間 平成22年2月26日 借入利率 5% 借入先 日本振興銀行株式会社 資金目的 事業資金に係る資金調達の流動性・安全性を高め、資金効率の向上及び財務体質の強化のため</p> <p>極度借入基本契約 契約日 平成21年5月7日 借入枠 300百万円 契約期間 平成22年5月6日 借入利率 5% 借入先 中小企業保証機構株式会社</p> <p>債務免除の申出による債務免除の実施 (債務免除実施額合計1,145百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務免除日 平成20年11月10日 555百万円 平成21年1月20日 590百万円 ・債務免除金額 750百万円(当社第13回新株予約権の包括行使請求に係わる既払込額) 23百万円(第11回乃至第13回新株予約権の買入消却費用) <p>債務免除先 ミレニアムストーン投資事業有限責任組合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務免除額 371百万円(貸付債権) <p>債務免除先 C C S 株式会社</p> <p>金融機関からの借入金のうち、当初借入時の約定どおりに返済を行っていなかった借入金は一括返済をしております。これにより、すべての金融機関において期限の利益を喪失した金銭消費貸借契約は解消しております。</p> <p>営業面におきましては、M & A 関連業務、財務・業務支援及びコンサルティング事業を開始し、収益の向上に努めております。また、事業縮小に伴い本社の移転等による地代家賃等の経費においてもより一層の削減により財務体質の健全化を図ってまいります。</p>

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>営業面におきましては、新商品の投入を実施し、収益の向上に努めております。</p> <p>また、事業縮小に伴い希望退職を実施したことによる人件費削減及び本社の移転等による地代家賃等の経費においてもより一層の削減により財務体質の健全化を図ってまいります。</p> <p>財務体質の健全化及び運転資金等の確保のため、当社の事業展開の進捗状況と合わせて複数の事業会社との業務及び資本提携も視野に入れて交渉を開始しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>財務体質の健全化及び運転資金等の確保のため、また、当社の新たな事業展開として中小企業振興ネットワーク（中小企業IT支援機構株式会社、中小企業管理機構株式会社、中小企業債権回収機構株式会社、中小企業支援機構株式会社、中小企業信用機構株式会社、中小企業人材機構株式会社、中小企業保証機構株式会社、中小企業信販機構株式会社及び日本振興銀行株式会社）との業務及び資本提携を開始しております。しかし、今後の経済動向によっては、直ちに業績を回復することに不透明性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・原材料...移動平均法による原価法</p> <p>製品.....総平均法による原価法</p> <p>仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・原材料.....移動平均法</p> <p>製品.....総平均法</p> <p>仕掛品.....個別法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響額はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～18年 工具器具備品 4年～19年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。その損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 工具器具備品 3年～8年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 見込有効期間(3年間)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>(自社利用目的のソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 当社は、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。</p> <p>当事業年度末において、システム等の販売先企業261社に対して合計6,689,935千円の投資を行っております。当期末において投資先66社に関しては、投資損失引当金1,006,487千円を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において投資後1年を経過していない32社(当期末投資残高764,055千円)については、投資損失引当金の設定対象には含まれておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 当社は、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。</p> <p>当事業年度末において、システム等の販売先企業182社に対して合計3,998,016千円の投資を行っております。当事業年度末において投資先114社に関しては、投資損失引当金2,690,585千円を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、事業年度末における損失見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>実施しているデリバティブ取引は特例処理の要件を満たした金利スワップ取引のみであるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 7月31日以前のものについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)																																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,830,982千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">343,284千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,389,110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,968,314千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">611,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)クラブネット</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)カメラネット</td> <td style="text-align: right;">10,968</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>中小企業保証機構(株)</td> <td style="text-align: right;">39,785</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>中小企業保証機構(株)</td> <td style="text-align: right;">4,408,611</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,459,403</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	1,830,982千円	短期借入金	343,284千円	一年内返済予定の長期借入金	235,920千円	長期借入金	1,389,110千円	合計	1,968,314千円	流動負債		短期借入金	611,000千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)クラブネット	37	リース債務	(株)カメラネット	10,968	仕入債務	中小企業保証機構(株)	39,785	リース債務	中小企業保証機構(株)	4,408,611	債務保証	計	4,459,403		<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,945,698千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,217,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,213,180千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,202,620千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,132,620千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)カメラネット</td> <td style="text-align: right;">5,521</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>中小企業保証機構(株)</td> <td style="text-align: right;">27,342</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,863</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)保証業務に係る保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">288,230千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">58,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,878千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び中小企業保証機構(株)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,740,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,202,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,537,380千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,000千円	投資有価証券	2,945,698千円	関係会社株式	1,217,482千円	合計	4,213,180千円	短期借入金	3,202,620千円	一年内返済予定の長期借入金	120,000千円	長期借入金	810,000千円	合計	4,132,620千円	流動負債		短期借入金	230,000千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)カメラネット	5,521	仕入債務	中小企業保証機構(株)	27,342	リース債務	計	32,863		保証債務	288,230千円	債務保証損失引当金	58,351千円	保証債務残高	229,878千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,740,000千円	借入実行残高	3,202,620千円	差引額借入未実行残高	2,537,380千円
投資有価証券	1,830,982千円																																																																												
短期借入金	343,284千円																																																																												
一年内返済予定の長期借入金	235,920千円																																																																												
長期借入金	1,389,110千円																																																																												
合計	1,968,314千円																																																																												
流動負債																																																																													
短期借入金	611,000千円																																																																												
保証先	金額(千円)	内容																																																																											
(株)クラブネット	37	リース債務																																																																											
(株)カメラネット	10,968	仕入債務																																																																											
中小企業保証機構(株)	39,785	リース債務																																																																											
中小企業保証機構(株)	4,408,611	債務保証																																																																											
計	4,459,403																																																																												
現金及び預金	50,000千円																																																																												
投資有価証券	2,945,698千円																																																																												
関係会社株式	1,217,482千円																																																																												
合計	4,213,180千円																																																																												
短期借入金	3,202,620千円																																																																												
一年内返済予定の長期借入金	120,000千円																																																																												
長期借入金	810,000千円																																																																												
合計	4,132,620千円																																																																												
流動負債																																																																													
短期借入金	230,000千円																																																																												
保証先	金額(千円)	内容																																																																											
(株)カメラネット	5,521	仕入債務																																																																											
中小企業保証機構(株)	27,342	リース債務																																																																											
計	32,863																																																																												
保証債務	288,230千円																																																																												
債務保証損失引当金	58,351千円																																																																												
保証債務残高	229,878千円																																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,740,000千円																																																																												
借入実行残高	3,202,620千円																																																																												
差引額借入未実行残高	2,537,380千円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの業務受託収益 24,420千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの業務受託収益 12,300千円</p>														
<p>2 一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>2 一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p>														
<p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,261千円</td> </tr> </table>	建物	31,734千円	工具器具備品	8,475千円	ソフトウェア	2,052千円	固定資産除却損 計	42,261千円	<p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分損 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,760千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	478千円	ソフトウェア	6,282千円	固定資産処分損 計	6,760千円
建物	31,734千円														
工具器具備品	8,475千円														
ソフトウェア	2,052千円														
固定資産除却損 計	42,261千円														
工具器具備品	478千円														
ソフトウェア	6,282千円														
固定資産処分損 計	6,760千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	393.92	45.83		439.75
合計	393.92	45.83		439.75

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、端株の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	439.75	5.69	0.44	445
合計	439.75	5.69	0.44	445

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、端株株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式数の減少は、平成21年 1月 5日に施行されました「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」により端株制度が廃止されるにあたり、当社が平成20年10月30日付で端株処分を行ったことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,058</td> <td>10,713</td> <td></td> <td>12,344</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>3,067</td> <td>1,635</td> <td></td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,125</td> <td>12,349</td> <td></td> <td>13,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,062千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,425千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,736千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,009千円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,035千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記のファイナンス・リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	23,058	10,713		12,344	(無形固定資産) ソフトウェア	3,067	1,635		1,431	合計	26,125	12,349		13,776	1年内	7,505千円	1年超	9,556千円	合計	17,062千円	支払リース料	11,425千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,750千円	減価償却費相当額	6,736千円	支払利息相当額	1,009千円	1年内	3,035千円	1年超	千円	合計	3,035千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 7月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,058</td> <td>14,794</td> <td>8,264</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>3,067</td> <td>2,249</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,125</td> <td>17,043</td> <td>9,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,556千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,694千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	23,058	14,794	8,264	(無形固定資産) ソフトウェア	3,067	2,249	817	合計	26,125	17,043	9,082	1年内	4,868千円	1年超	4,688千円	合計	9,556千円	支払リース料	5,088千円	減価償却費相当額	4,694千円	支払利息相当額	361千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	23,058	10,713		12,344																																																																	
(無形固定資産) ソフトウェア	3,067	1,635		1,431																																																																	
合計	26,125	12,349		13,776																																																																	
1年内	7,505千円																																																																				
1年超	9,556千円																																																																				
合計	17,062千円																																																																				
支払リース料	11,425千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	18,750千円																																																																				
減価償却費相当額	6,736千円																																																																				
支払利息相当額	1,009千円																																																																				
1年内	3,035千円																																																																				
1年超	千円																																																																				
合計	3,035千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具備品	23,058	14,794	8,264																																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	3,067	2,249	817																																																																		
合計	26,125	17,043	9,082																																																																		
1年内	4,868千円																																																																				
1年超	4,688千円																																																																				
合計	9,556千円																																																																				
支払リース料	5,088千円																																																																				
減価償却費相当額	4,694千円																																																																				
支払利息相当額	361千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成21年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
1 繰延税金資産の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業所税否認	一括償却資産損金算入限度超過額
702	207
一括償却資産損金算入限度超過額	減損損失損金算入限度超過額
679	20,237
減損損失損金算入限度超過額	長期前払費用損金算入限度超過額
56,856	3,282
長期前払費用損金算入限度超過額	たな卸評価損損金算入限度超過額
6,863	5,777
たな卸評価損損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
5,859	38,502
貸倒引当金損金算入限度超過額	投資損失引当金繰入超過額
83,824	1,094,799
貸倒損失	投資有価証券評価損損金算入限度超過額
53,994	837,417
投資損失引当金繰入超過額	債務保証損失引当金繰入超過額
409,539	23,743
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	繰越欠損金
841,769	2,943,747
未収利息	繰延税金資産小計
1,807	4,967,716
繰越欠損金	評価性引当金
2,422,299	4,967,716
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
3,884,195	—
評価性引当金	(繰延税金負債)
3,884,195	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産合計	295,901
—	繰延税金負債合計
(繰延税金負債)	295,901
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産(負債)の純額
—	295,901
繰延税金負債合計	
—	
繰延税金資産(負債)の純額	
—	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。	税引前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
1株当たり純資産額	1,329円24銭	1株当たり純資産額	215円 74銭
1株当たり当期純損失金額	3,149円71銭	1株当たり当期純損失金額	402円 38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
当期純損失()(千円)	3,577,860	2,641,034
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	3,577,860	2,641,034
期中平均株式数(株)	1,135,932.30	6,563,510.86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第8回乃至第16回新株予約権(新株予約権の数 179個)及び第17回新株予約権(新株予約権の数 30個)。</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																																																																																
<p>(新株予約権の行使による新株式の発行) 平成19年12月3日開催の取締役会決議に基づき付与した第8、9、10、11回修正条項付新株予約権について、以下のとおり権利行使が行われました。</p> <p>第8回新株予約権</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>行使日</td><td style="text-align: right;">平成20年 8月 7日</td></tr> <tr><td>行使価格</td><td style="text-align: right;">421.9円</td></tr> <tr><td>増加した株式の種類及び数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">47,404株</td></tr> <tr><td>増加した資本金</td><td style="text-align: right;">10,310千円</td></tr> <tr><td>増加した資本準備金</td><td style="text-align: right;">10,310千円</td></tr> </table> <p>第9回新株予約権</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>行使日</td><td style="text-align: right;">平成20年 8月 7日</td></tr> <tr><td>行使価格</td><td style="text-align: right;">421.9円</td></tr> <tr><td>増加した株式の種類及び数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">497,748株</td></tr> <tr><td>増加した資本金</td><td style="text-align: right;">108,255千円</td></tr> <tr><td>増加した資本準備金</td><td style="text-align: right;">108,255千円</td></tr> </table> <p>第9回新株予約権</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>行使日</td><td style="text-align: right;">平成20年 8月11日</td></tr> <tr><td>行使価格</td><td style="text-align: right;">367.5円</td></tr> <tr><td>増加した株式の種類及び数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">244,897株</td></tr> <tr><td>増加した資本金</td><td style="text-align: right;">46,395千円</td></tr> <tr><td>増加した資本準備金</td><td style="text-align: right;">46,395千円</td></tr> </table> <p>第10回新株予約権</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>行使日</td><td style="text-align: right;">平成20年 8月11日</td></tr> <tr><td>行使価格</td><td style="text-align: right;">367.5円</td></tr> <tr><td>増加した株式の種類及び数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">816,326株</td></tr> <tr><td>増加した資本金</td><td style="text-align: right;">154,650千円</td></tr> <tr><td>増加した資本準備金</td><td style="text-align: right;">154,650千円</td></tr> </table> <p>第11回新株予約権</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>行使日</td><td style="text-align: right;">平成20年 9月26日</td></tr> <tr><td>行使価格</td><td style="text-align: right;">150.8円</td></tr> <tr><td>増加した株式の種類および数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">66,312株</td></tr> <tr><td>増加した資本金</td><td style="text-align: right;">5,155千円</td></tr> <tr><td>増加した資本準備金</td><td style="text-align: right;">5,155千円</td></tr> </table>	行使日	平成20年 8月 7日	行使価格	421.9円	増加した株式の種類及び数		普通株式	47,404株	増加した資本金	10,310千円	増加した資本準備金	10,310千円	行使日	平成20年 8月 7日	行使価格	421.9円	増加した株式の種類及び数		普通株式	497,748株	増加した資本金	108,255千円	増加した資本準備金	108,255千円	行使日	平成20年 8月11日	行使価格	367.5円	増加した株式の種類及び数		普通株式	244,897株	増加した資本金	46,395千円	増加した資本準備金	46,395千円	行使日	平成20年 8月11日	行使価格	367.5円	増加した株式の種類及び数		普通株式	816,326株	増加した資本金	154,650千円	増加した資本準備金	154,650千円	行使日	平成20年 9月26日	行使価格	150.8円	増加した株式の種類および数		普通株式	66,312株	増加した資本金	5,155千円	増加した資本準備金	5,155千円	<p>(株式取得による子会社の異動)</p> <p>当社は、平成21年 8月24日開催の取締役会において、以下のとおりユメックスアイプラス株式会社を子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1 株式を取得した子会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>商号</td><td>ユメックスアイプラス株式会社</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>静井 拓人</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都中央区八丁堀二丁目24番 2号日米ビル5階</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>プリント基板の設計、製造及び販売</td></tr> </table> <p>2 株式の取得先の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>商号</td><td>エルエスエム株式会社</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>前野 智久</td></tr> </table> <p>3 株式の取得日 平成21年 8月31日</p> <p>4 取得株式の状況</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得株式数</td><td>1,000株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>61,000千円</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr> </table>	商号	ユメックスアイプラス株式会社	代表者	静井 拓人	所在地	東京都中央区八丁堀二丁目24番 2号日米ビル5階	資本金	15百万円	主な事業内容	プリント基板の設計、製造及び販売	商号	エルエスエム株式会社	代表者	前野 智久	取得株式数	1,000株	取得価額	61,000千円	取得後の持分比率	100%
行使日	平成20年 8月 7日																																																																																
行使価格	421.9円																																																																																
増加した株式の種類及び数																																																																																	
普通株式	47,404株																																																																																
増加した資本金	10,310千円																																																																																
増加した資本準備金	10,310千円																																																																																
行使日	平成20年 8月 7日																																																																																
行使価格	421.9円																																																																																
増加した株式の種類及び数																																																																																	
普通株式	497,748株																																																																																
増加した資本金	108,255千円																																																																																
増加した資本準備金	108,255千円																																																																																
行使日	平成20年 8月11日																																																																																
行使価格	367.5円																																																																																
増加した株式の種類及び数																																																																																	
普通株式	244,897株																																																																																
増加した資本金	46,395千円																																																																																
増加した資本準備金	46,395千円																																																																																
行使日	平成20年 8月11日																																																																																
行使価格	367.5円																																																																																
増加した株式の種類及び数																																																																																	
普通株式	816,326株																																																																																
増加した資本金	154,650千円																																																																																
増加した資本準備金	154,650千円																																																																																
行使日	平成20年 9月26日																																																																																
行使価格	150.8円																																																																																
増加した株式の種類および数																																																																																	
普通株式	66,312株																																																																																
増加した資本金	5,155千円																																																																																
増加した資本準備金	5,155千円																																																																																
商号	ユメックスアイプラス株式会社																																																																																
代表者	静井 拓人																																																																																
所在地	東京都中央区八丁堀二丁目24番 2号日米ビル5階																																																																																
資本金	15百万円																																																																																
主な事業内容	プリント基板の設計、製造及び販売																																																																																
商号	エルエスエム株式会社																																																																																
代表者	前野 智久																																																																																
取得株式数	1,000株																																																																																
取得価額	61,000千円																																																																																
取得後の持分比率	100%																																																																																

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>(コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、平成20年10月7日開催の取締役会において、下記のとおりコミットメントライン契約を決議致しました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 契約日 平成20年10月8日2 借入枠 1,900,000千円3 契約期間 平成20年10月8日より 平成21年9月30日まで4 借入利率 9.0%5 借入先 中小企業保証機構株式会社6 コミットメントラインフィー 1.0%	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	N I Sグループ株式会社	19,896	895,320
		佐藤食品株式会社	457,000	497,216
		株式会社カーチスホールディングス	11,563,400	393,155
		ニッシン債権回収株式会社	152,270	369,254
		日本振興銀行株式会社	1,875	350,000
		中小企業保証機構株式会社	4,400	220,000
		マルマン株式会社	520,700	77,584
		ウェルフィールド証券株式会社	2,590	69,386
		株式会社アクティブジャパン	70,000	59,500
		株式会社ネオレックス	670	50,250
		その他(259銘柄)	513,164	3,839,108
		小計	33,182,069	6,820,775
		計	33,182,069	6,820,775

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社エフピープラネット第4回無担保 転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
		株式会社KENKO-plus第1回無担保転換社 債型新株予約権付社債	5,000	5,000
		計	25,000	25,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資金等		
		N I S インキュベーションファンド1号		469,338
		N I S パートナース・ファンド1号		337,820
		その他(4銘柄)	12	84,000
		計	12	891,158

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,139	9,086		21,225	4,310	4,310	16,914
工具器具備品	9,007		1,298	7,708	6,246	958	1,461
有形固定資産計	21,146	9,086	1,298	28,934	10,557	5,268	18,376
無形固定資産							
ソフトウェア	182,206		6,282	175,924	167,221	4,720	8,702
ソフトウェア仮勘定	901	1,445	2,347				
電話加入権	255			255			255
無形固定資産計	183,363	1,445	8,630	176,179	167,221	4,720	8,957
長期前払費用	680		680			529	
繰延資産							
株式交付費		7,076	7,076			7,076	
繰延資産計		7,076	7,076			7,076	

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

本社移転に伴う取得	建物	9,086千円
事業廃止による除却	ソフトウェア	6,282千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	249,769	7,312	84,871	87	172,122
投資損失引当金	1,006,487	2,177,214	493,115		2,690,585
債務保証損失引当金		58,351			58,351

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12
預金の種類	
普通預金	563,204
別段預金	348
定期預金	50,000
計	613,565
合計	613,565

B 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中小企業保証機構株式会社	346
中小企業人材機構株式会社	346
池田建設株式会社	315
有限会社名大S K Y	210
株式会社アンビシャス	199
その他	3,088
合計	4,506

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
9,836	157,492	162,822	4,506	97.3	16.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

C 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
熊青西九州青果株式会社	1,217,482
合計	1,217,482

負債の部

A 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社餃子計画	338
合計	338

B 短期借入金

相手先	金額(千円)
日本振興銀行株式会社	3,202,620
熊青西九州青果株式会社	230,000
その他	100,000
合計	3,532,620

C 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	930,000
株式会社京都銀行	104,192
合計	1,034,192

(注) 一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

D 預り金

相手先	金額(千円)
有限会社ユナイテッドプラネット	386,070
その他	793
合計	386,863

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日及び7月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむをえない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.sme-investment.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第9期)(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)平成20年10月31日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第10期第1四半期)(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)平成20年12月15日関東財務局長に提出。

(第10期第2四半期)(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)平成21年3月13日関東財務局長に提出。

(第10期第3四半期)(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)平成21年6月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年8月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)

(4) 臨時報告書

平成20年8月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)

(5) 臨時報告書

平成20年8月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)

(6) 臨時報告書

平成20年9月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)

(7) 臨時報告書

平成20年11月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び同項第19号の規定(債務免除益計上による財政状況及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)

- (8) 臨時報告書
平成20年11月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)
- (9) 臨時報告書
平成20年11月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)
- (10) 臨時報告書
平成20年11月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び同項第19号の規定(投資有価証券売却損発生による財政状況及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)
- (11) 臨時報告書
平成21年1月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び同項第19号の規定(債務免除益及び投資有価証券売却損発生による財政状況及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)
- (12) 臨時報告書
平成21年3月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び同項第19号の規定(子会社株式売却による財政状況及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)
- (13) 四半期報告書の訂正報告書
平成21年4月2日関東財務局長に提出
(第10期第2四半期)(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (14) 臨時報告書
平成21年4月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)
- (15) 臨時報告書
平成21年6月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び同項第19号の規定(投資損失引当金繰入額1,872百万円を特別損失に計上したことによる財政状況及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)
- (16) 四半期報告書の訂正報告書
平成21年6月19日関東財務局長に提出
(第10期第3四半期)(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月30日

ビービーネット株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 城 哲哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビービーネット株式会社の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビービーネット株式会社及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社グループは、当連結会計年度3,516百万円の大幅な当期純損失を計上している。また当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローも1,069百万円と大幅なマイナスとなっており金融機関からの借入返済についても、当初借入時の約定どおりの返済をおこなっておらず、金融機関からの新たな資金調達は困難な状況となっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 2 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成19年12月19日に発行の第8、9、10、11回修正条項付新株予約権について、権利行使が行われている。
- 3 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年10月7日開催の取締役会決議に基づき、コミットメントライン契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月27日

中小企業投資機構株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島正己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中小企業投資機構株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中小企業投資機構株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、平成17年度7月期以降連続して当期純損失を計上している。当連結会計年度においても472,559千円の営業損失、2,446,062千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローは343,851千円のマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年8月24日開催の取締役会決議に基づき、ユメックスアイプラス株式会社の子会社化を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中小企業投資機構株式会社の平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中小企業投資機構株式会社が平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月30日

ビービーネット株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 城 哲哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビービーネット株式会社の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビービーネット株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社グループは、当連結会計年度3,516百万円の大幅な当期純損失を計上している。また当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローも1,069百万円と大幅なマイナスとなっており金融機関からの借入返済についても、当初借入時の約定どおりの返済をおこなっておらず、金融機関からの新たな資金調達は困難な状況となっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 2 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成19年12月19日に発行の第8、9、10、11回修正条項付新株予約権について、権利行使が行われている。
- 3 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年10月7日開催の取締役会決議に基づき、コミットメントライン契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月27日

中小企業投資機構株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島正己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中小企業投資機構株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中小企業投資機構株式会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成18年度7月期以降連続して当期純損失を計上している。当事業年度においても517,924千円の営業損失、2,641,034千円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年8月24日開催の取締役会決議に基づき、ユメックスアイプラス株式会社の子会社化を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。